

# 1～3月期業況は 4四半期ぶりの小幅低下

第203回全国中小企業景気動向調査  
(2026年1～3月期実績・2026年4～6月期見通し)

特別調査：中小企業経営者のライフデザイン  
(特別設問：2026年内の賃上げ状況について)

【お問い合わせ先】

信金中央金庫 地域・中小企業研究所

(担当) 奥津、鉢嶺、篠田

TEL : 03-5202-7671 FAX : 03-3278-7048

E-mail : s1000790@facetoface.ne.jp

## 全国中小企業景気動向調査 調査要領

- 1) 調査時点 2026年3月2日～6日
- 2) 調査方法 原則として、全国の信用金庫営業店の調査員による面接聴取りによる感触調査
- 3) 分析方法 各質問事項で「増加」（上昇）したとする企業が全体に占める構成比と、「減少」（下降）したとする企業の構成比との差（判断D.I.）を中心にして分析を行った。
- 4) 標本数 14,574企業（有効回答数 12,820企業・回答率 88.0%）  
※有効回答数のうち従業員数20人未満の企業が占める割合は71.0%
- 5) 地域区分 関東は茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野の6県、首都圏は埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県、東海は岐阜、静岡、愛知、三重の4県、九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県、南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の5県。
- 6) 対象企業 回答企業のうち従業員20人未満の企業が約7割を占めるなど、比較的小規模な企業が主体となっている。

本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。したがって、投資等についてはご自身の判断によってください。

また、本レポート掲載資料は、当研究所が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。

# 業況判断D.I.の推移(全国)



信金中央金庫  
地域・中小企業研究所

- 26年1~3月期(今期)の業況判断D.I.は $\Delta 5.8$ と、前期比3.4ポイントの低下となった。
- 26年4~6月期(来期)の予想業況判断D.I.は $\Delta 3.7$ と、今期実績比2.1ポイントの改善を見込んでいる。

計数の詳細については資料編3, 4ページ参照



# 業況判断D.I.の推移(業種別)

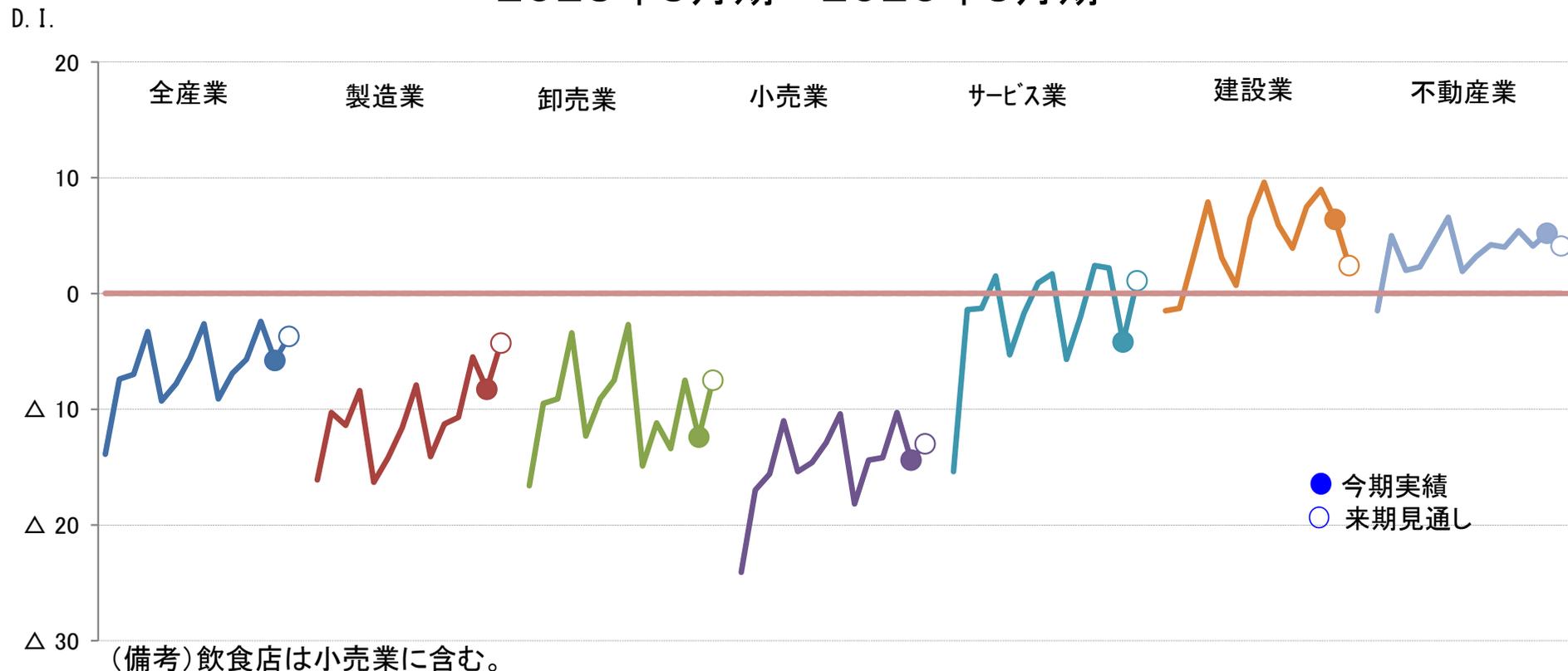


信金中央金庫  
地域・中小企業研究所

- 業種別の業況判断D.I.は、不動産を除く5業種で低下した。
- 来期は、製造業、卸売業、小売業、サービス業の4業種で改善、建設業、不動産の2業種で低下を見込んでいる。

計数の詳細については資料編3, 4ページ参照

2023年3月期～2026年3月期



# 業況判断D.I.の推移(地域別)

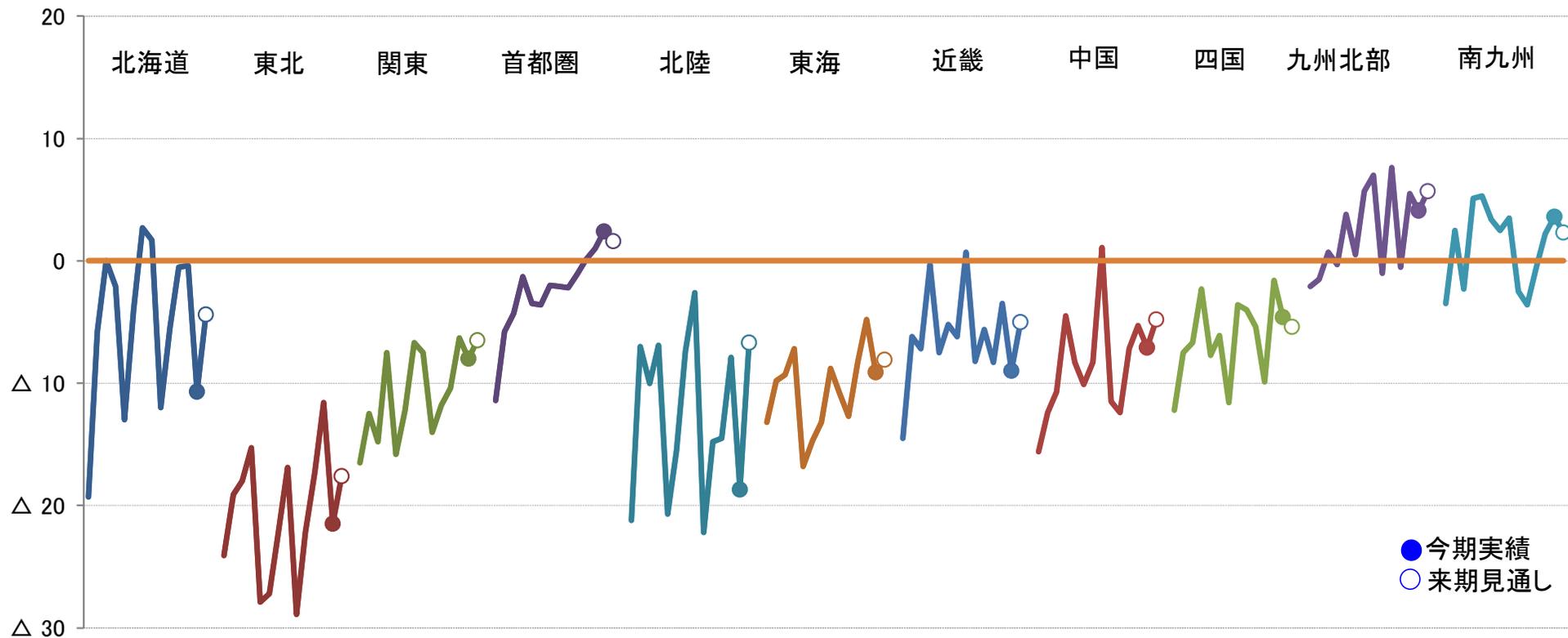


信金中央金庫  
地域・中小企業研究所

- 地域別の業況判断D.I.は、全11地域中9地域で低下した。
- 来期は、8地域で改善、3地域で低下の見通しとなっている。

計数の詳細については資料編5, 6ページ参照

2023年3月期～2026年3月期



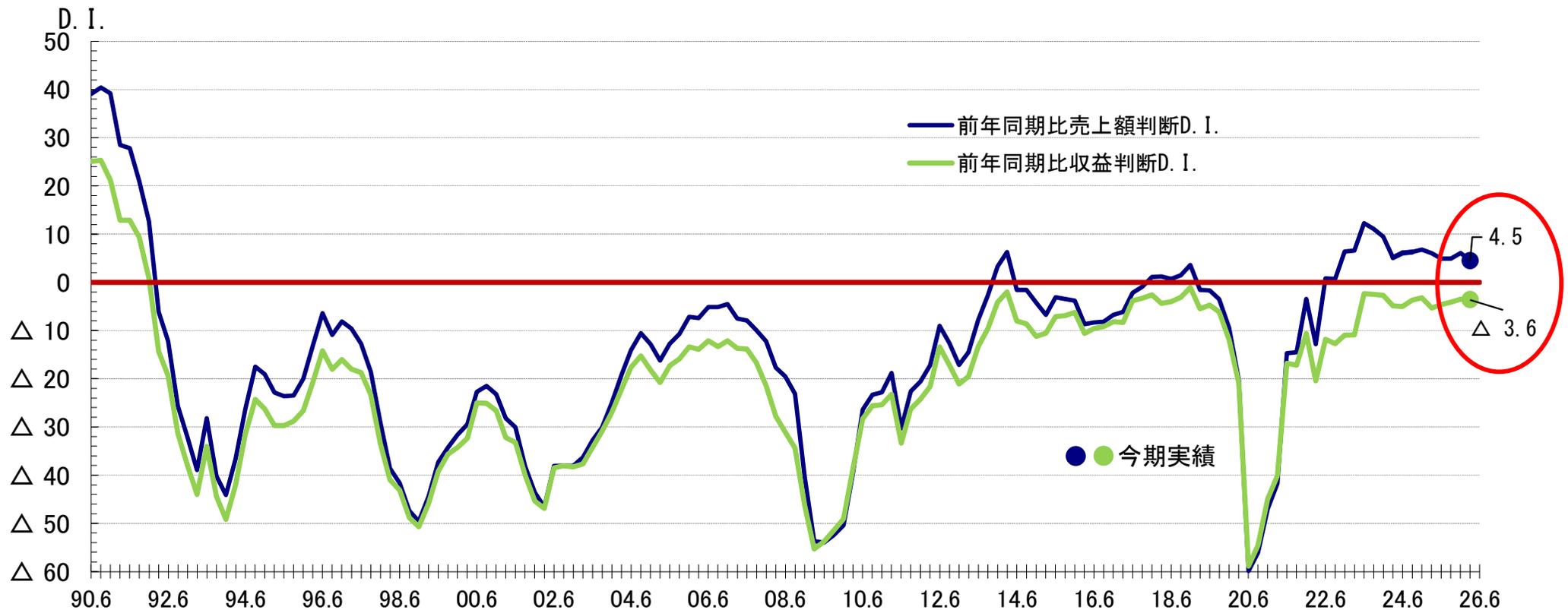
# 売上・収益D.I.の推移(全国)



信金中央金庫  
地域・中小企業研究所

- 売上・収益面では、前年同期比売上額判断D.I.は4.5と前期比1.6ポイントの低下となった。同収益判断D.I.は $\Delta 3.6$ と前期比0.1ポイントの低下となった。

計数の詳細については資料編3, 4ページ参照



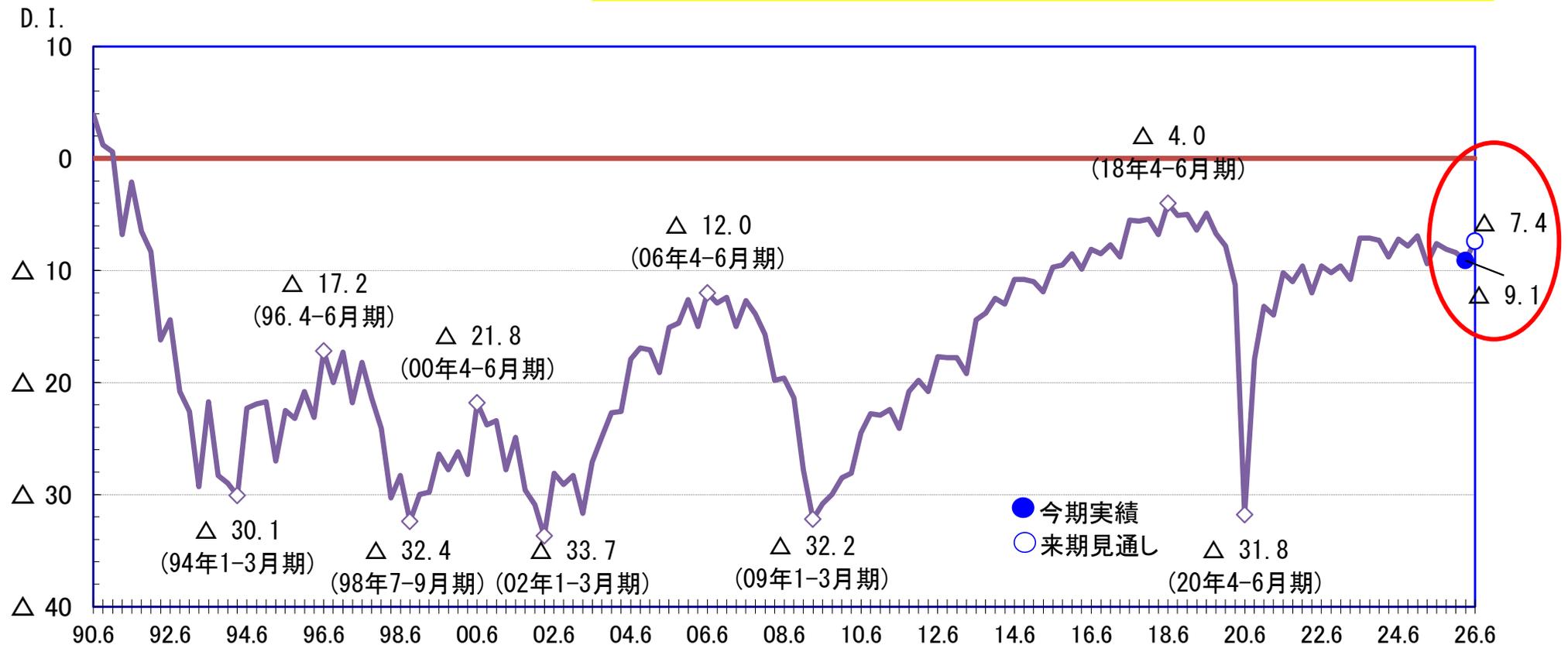
# 資金繰り判断D.I.の推移



信金中央金庫  
地域・中小企業研究所

- 資金繰り判断D.I.は $\Delta 9.1$ と、前期比で0.7ポイントの低下となった。
- 来期は $\Delta 7.4$ と、1.7ポイントの改善を見込む。

計数の詳細については資料編3, 4ページ参照



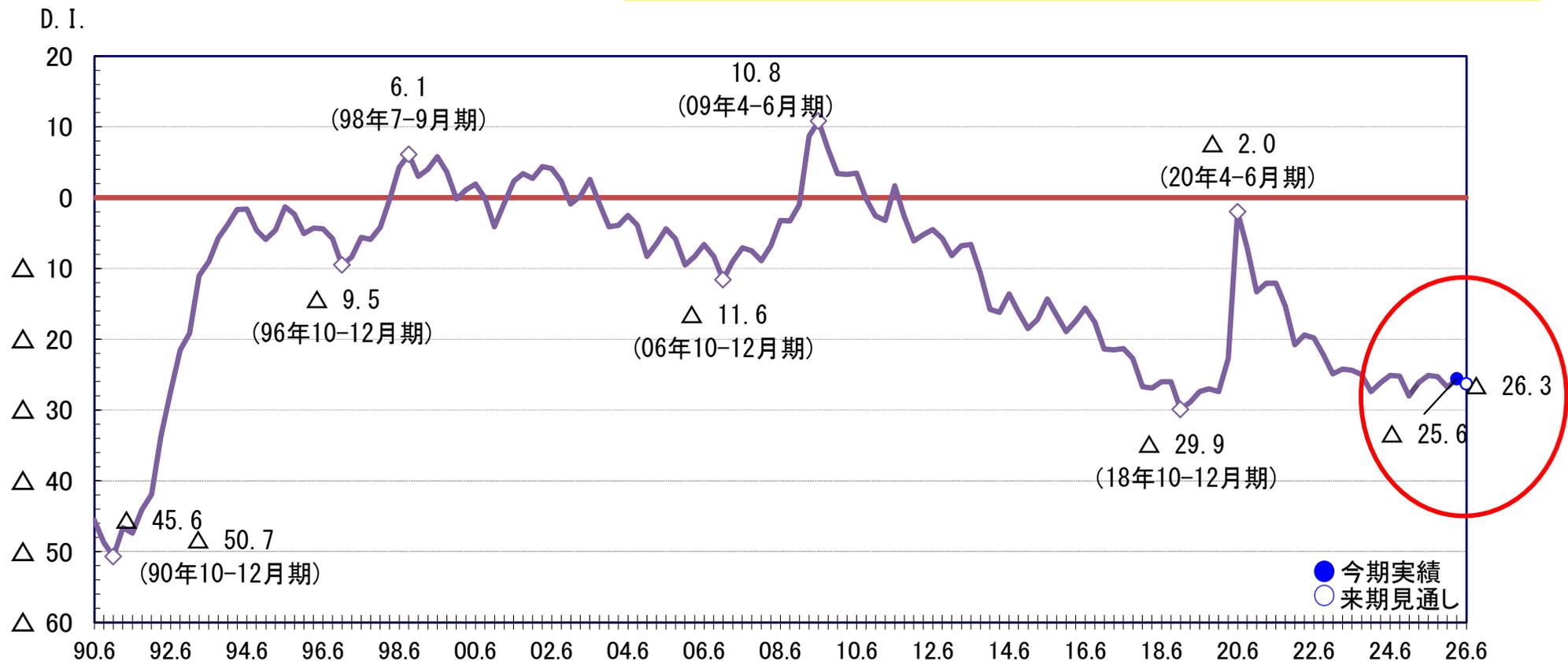
# 人手過不足判断D.I.の推移



信金中央金庫  
地域・中小企業研究所

- 人手過不足判断D.I.は $\Delta 25.6$ （マイナスは人手「不足」超、前期は $\Delta 26.8$ ）と、マイナス幅が1.2ポイント縮小し、厳しい人手不足が続くなかで、不足感がやや弱まった。
- 来期は $\Delta 26.3$ と、人手不足感が再び強まることを見込む。

計数の詳細については資料編3, 4ページ参照



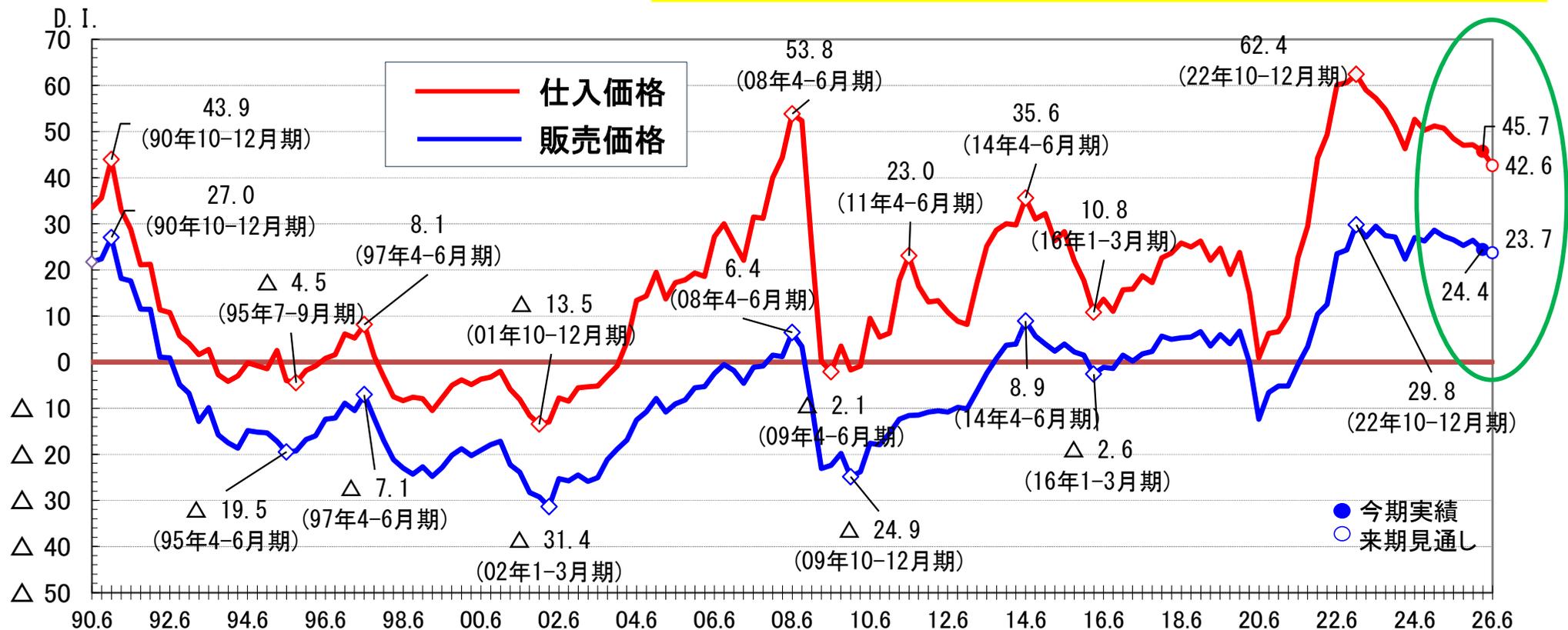
# 販売価格・仕入価格判断D.I.の推移



信金中央金庫  
地域・中小企業研究所

- 販売価格判断D.I.は24.4と、前期比2.0ポイント低下した。来期は23.7と0.7ポイントの低下を見込む。
- 仕入価格判断D.I.は45.7と、前期比1.4ポイント低下した。来期は42.6と3.1ポイントの低下を見込む。

計数の詳細については資料編3, 4ページ参照



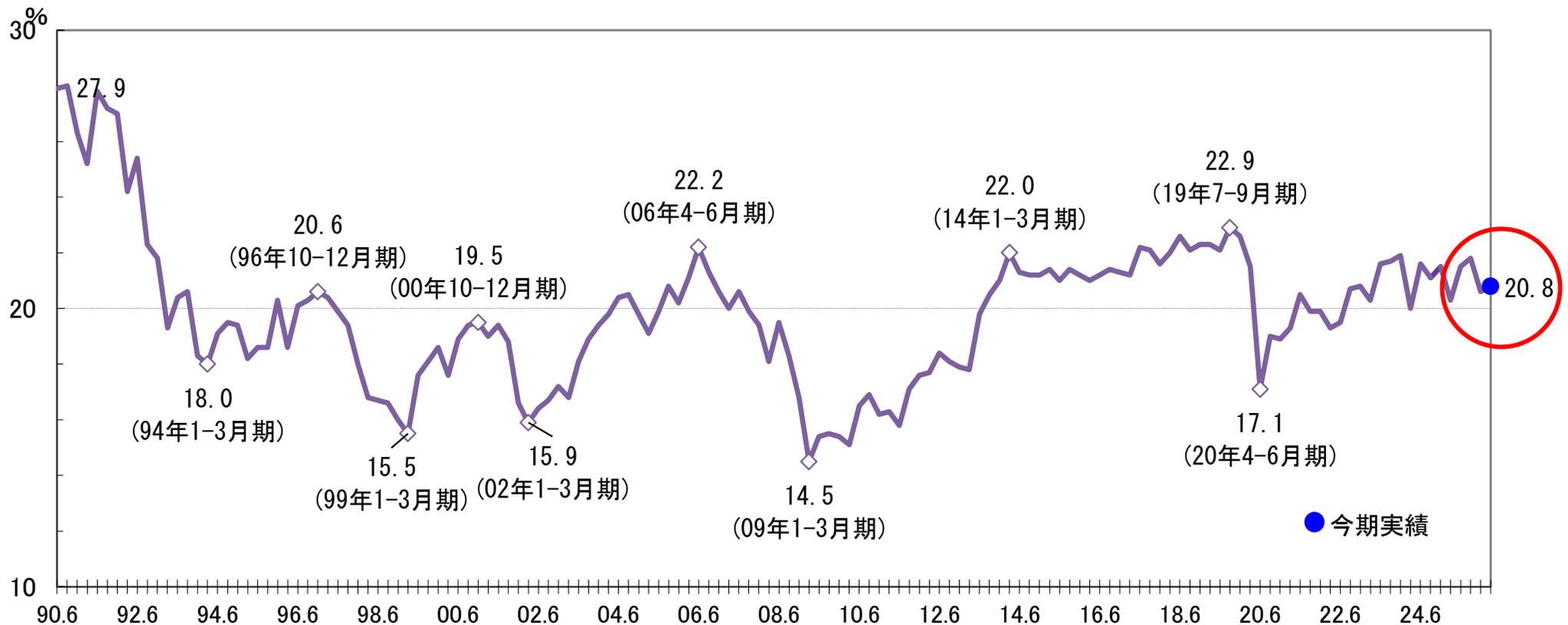
# 設備投資実施企業割合の推移



信金中央金庫  
地域・中小企業研究所

- 設備投資実施企業割合は20.8%と、前期比0.2ポイントの上昇となった。

計数の詳細については資料編3, 4ページ参照



## 特別調査

### 「中小企業経営者のライフデザイン」

(特別設問:2026年内の賃上げ状況について)

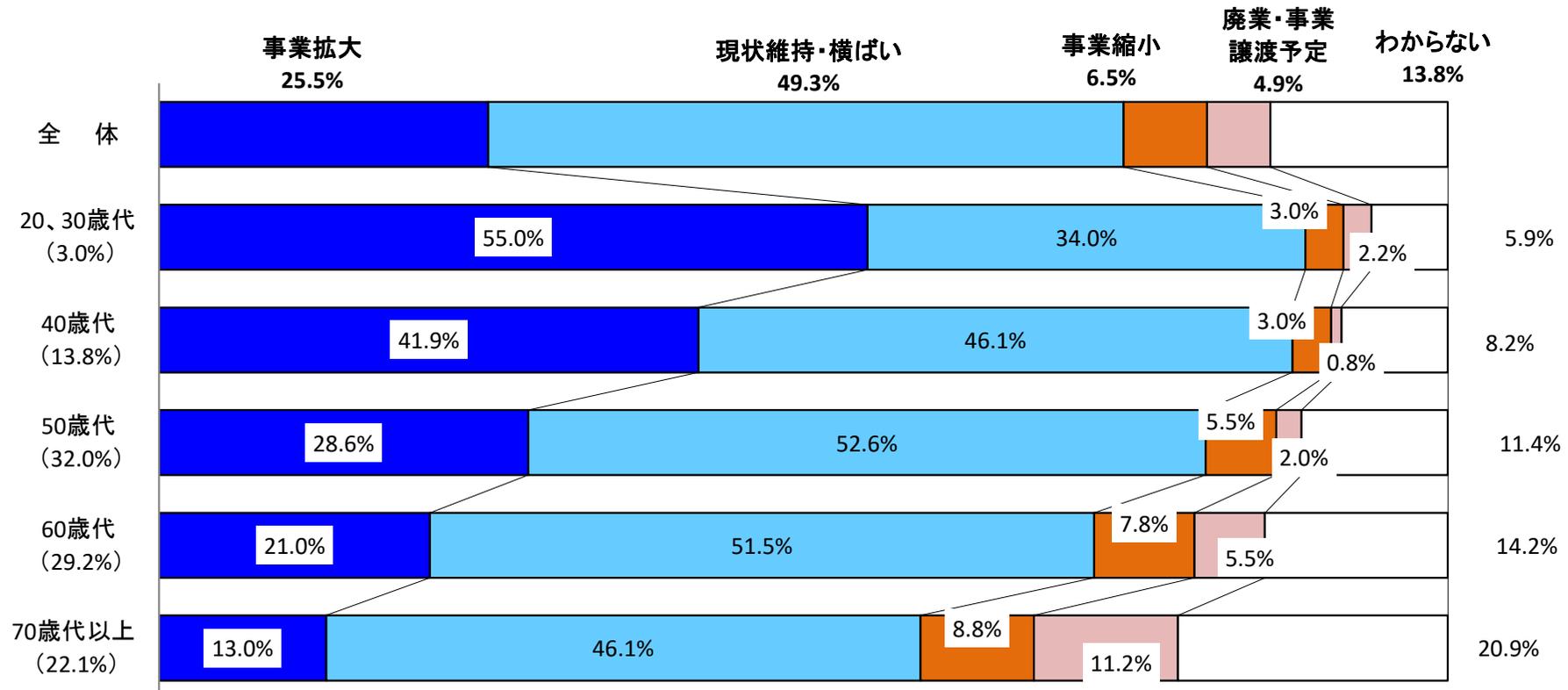
設問の詳細については、資料編14ページ参照

# 問1. 今後10年先の自社の経営展望と社長の年齢



- 10年先の自社の経営展望については、「現状維持・横ばい」が49.3%と最も高く、「事業拡大(25.5%)」、「事業縮小(6.5%)」が続いた。
- 経営者の年齢階層別にみると、若い企業ほど「事業拡大」の回答割合が高い一方で、年齢が上になるにつれて、「事業縮小」「廃業・事業譲渡予定」「わからない」の回答割合が高くなる傾向にあった。

計数の詳細については資料編9ページ参照



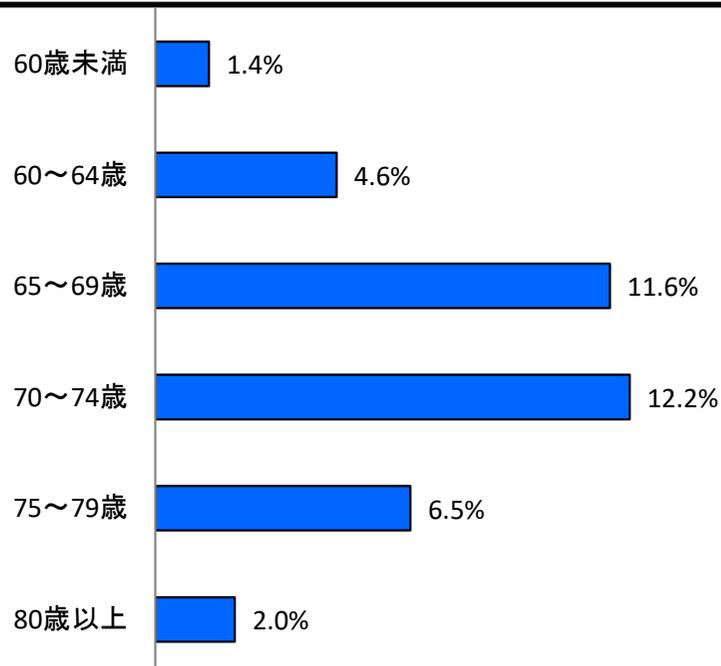
## 問2. 現役を続ける目処



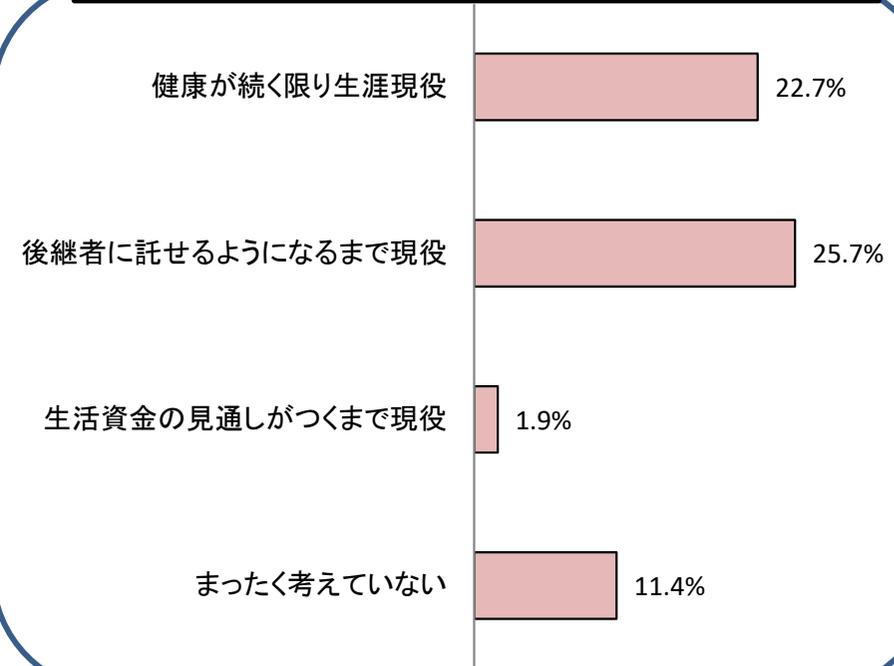
- 経営者として現役を続ける目途については、「具体的な年齢の目途がある」が38.4%、「具体的な年齢の目途はない」が61.6%となった。
- 年齢の目途がある企業では「70～74歳（12.2%）」や「65～69歳（11.6%）」が高く、目途がない企業では「後継者に託せるようになるまで現役（25.7%）」や「健康が続く限り生涯現役（22.7%）」が高かった。

計数の詳細については資料編10ページ参照

具体的な年齢の目途がある 38.4%



具体的な年齢の目途はない 61.6%



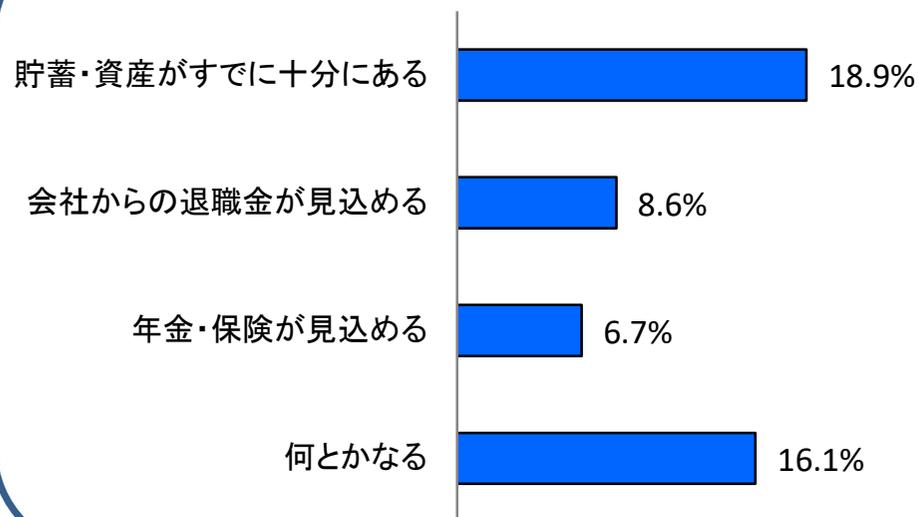
### 問3. 経営者を引退した後の生活資金



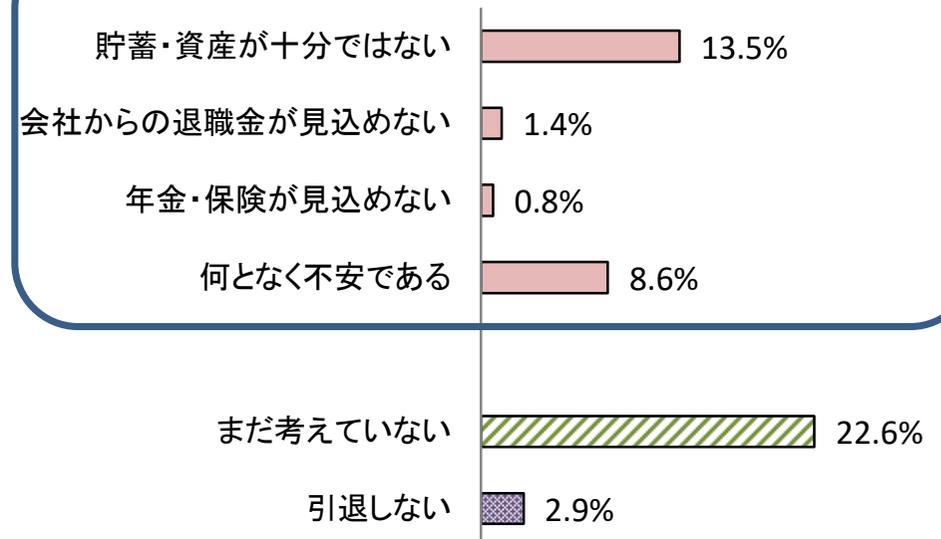
- 経営者を引退した後の生活資金については、「十分だと思う」が50.3%、「まだ不十分だと思う」は24.3%となった。
- 「十分だと思う」の内訳は、「貯蓄・資産がすでに十分にある(18.9%)」、「何とかなる(16.1%)」が高かった。また、「まだ不十分だと思う」の内訳は、「貯蓄・資産が十分ではない(13.5%)」が最も高かった。

計数の詳細については資料編11ページ参照

#### 十分だと思う 50.3%



#### まだ不十分だと思う 24.3%

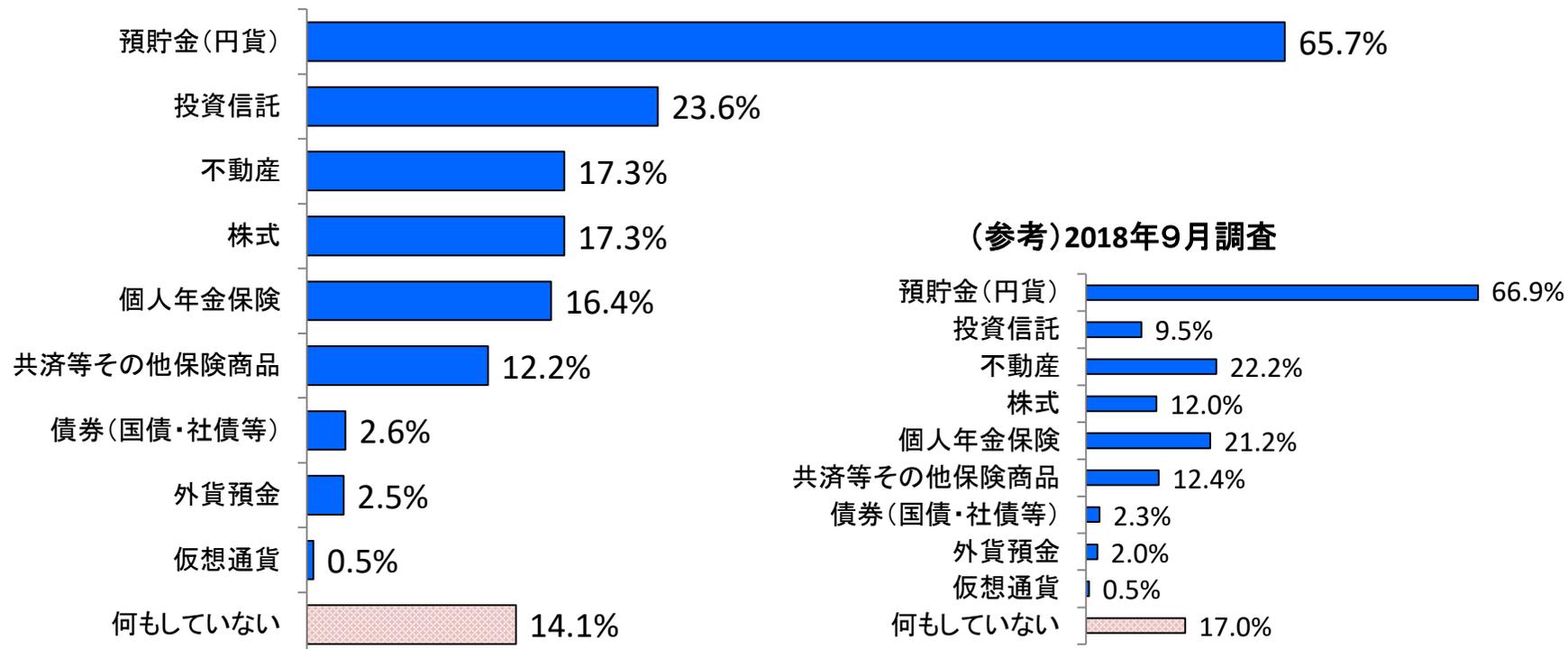


## 問4. 社長(代表者)個人としての資産管理・運用



- 自社経営者の個人としての資産管理・運用については、「預貯金(円貨)」が65.7%と最も高く、以下、「投資信託(23.6%)」、「不動産(17.3%)」、「株式(17.3%)」が続いた。
- 前回調査(2018年9月)と比較すると、「投資信託」や「株式」の回答割合が特に高まり、「個人年金保険」や「不動産」などの回答割合は低下した。

計数の詳細については資料編12ページ参照

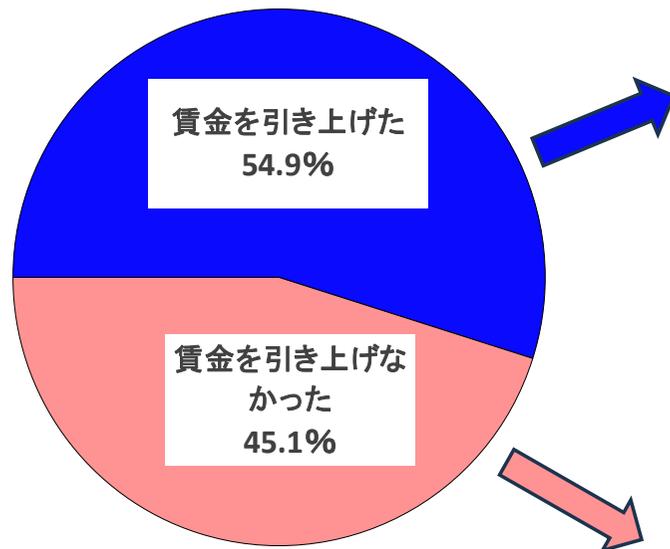


## 問5. 賃金引き上げ率もしくはは引き上げ未実施理由



- 2026年中の賃金引き上げ(定期昇給分除く、賞与や一時金除く、予定を含む)については、「引き上げた」が54.9%となり、2年連続で上昇した。一方で、引き上げ率4%以上との回答割合は前回調査と比べて低下した。
- 引き上げなかった企業の内訳をみると、「今後の見通しが不透明(11.9%)」、「自社に従業員はいない(家族経営など)(10.4%)」と続いた。

計数の詳細については資料編13ページ参照



	今回調査	2025年3月調査	2024年3月調査
賃金を引き上げた(引き上げ率)	54.9%	51.2%	49.0%
0%以上2%未満	24.3%	21.4%	24.7%
2%以上4%未満	21.6%	19.7%	17.7%
4%以上6%未満	7.5%	7.9%	5.2%
6%以上	1.5%	2.1%	1.4%
賃金を引き上げなかった(理由)	45.1%	48.8%	51.0%
賃上げに見合う価格転嫁ができてない	9.6%	11.0%	12.6%
同業や同地域内の他社が上げていない	1.3%	2.0%	2.2%
今後の業績見通しが不透明	11.9%	12.5%	13.4%
売上の低迷や伸び悩み	4.3%	5.8%	5.8%
これまでに賃金を引上げ済み	7.7%	7.5%	6.1%
自社に従業員はいない(家族経営など)	10.4%	9.9%	11.0%

- ①多数の優良取引先を有しており、自社ブランド製品をメインに每期安定した売上を確保。営業基盤も確立されており、今後も業況推移に懸念無し。（港湾資材卸売 北海道）
- ②スピード感のある細やかな顧客対応で大手家電量販店との差別化を図ることで、多くの固定客を確保できている。（家電製品小売 北海道）
- ③価格帯や利幅の大きい物件に絞った仕入・販売を行うことで、堅調に利益をあげている。（建売 埼玉県）
- ④サブスクリプション会員を約6万人抱えているため、引き続き安定した売上確保が見込まれている。（酵素製造 新潟県）
- ⑤AI向け半導体の需要増加により、2028年頃まで安定して受注を確保できる見込み。さらなる生産拡大に向けて、設備強化に取り組んでいく。（半導体部品製造 長野県）
- ⑥地元の老舗企業として知名度が高く、法人・個人の固定客を多く保持しているため、業況は堅調である。（自動車販売・整備 三重県）
- ⑦顧客や家族に寄り添ったサービスを提供することで、利用者数の増加やリピート率向上につながっている。当業界の需要の高まりも実感している。（介護 兵庫県）

（備考）中小企業から聴取り調査をした、信用金庫調査員によるコメント

- ①デジタル化やペーパーレス化の加速、原材料高騰により紙媒体全般の需要が縮小しており、売上が低迷している。  
(印刷業 北海道)
- ②ネット販売の台頭により実店舗での販売が不振。仕入価格の上昇、人件費の増加も収益を押し下げており、業績好転が見込めない。  
(婦人服小売 北海道)
- ③気候に売上が左右される部分が大いなか、近年は夏が暑く冬が暖かい傾向にあるため、業況が低調傾向にある。  
(LPガス小売 茨城県)
- ④薬価改定により売上・収益が減少。業界全体で見ても影響は大きいと考えられるため、今後も厳しい業況が続くと見込まれる。  
(医薬品卸売 千葉県)
- ⑤大口の元請け先が国内での生産を減らす予定としているため、代替先を見つけなければ、売上の大幅減少につながってしまう。  
(ドアノブ・カーエアコン製造 長野県)
- ⑥地域人口減少だけでなく、自動車の安全設備向上によって整備機会そのものも減少しており、売上高は右肩下がりとなっている。  
(自動車整備 和歌山県)
- ⑦安く案件を請け負う他社が存在する影響で、競争が激化しているだけでなく、業界全体の収益性が低下傾向にある。  
(板金工事 兵庫県)

(備考) 中小企業から聴取り調査をした、信用金庫調査員によるコメント

- ①仕入価格上昇によって生産調整を余儀なくされるなか、イラン情勢の悪化によってこれ以上コストが増大すると、ますます仕事がしづらい。 （銅合金鑄造 埼玉県）
- ②仕事上、車での移動が多く、原油価格が上昇すれば日々の燃料費負担が重荷となることから、今般のイラン情勢は大きな懸念事項である。 （清掃 神奈川県）
- ③現状でも原材料価格の上昇ペースが速く、価格転嫁が追いついていないなか、イラン情勢の緊迫化によりさらなる高騰を懸念している。 （医療機器部品製造 神奈川県）
- ④米国が自国内での生産強化方針を打ち出したため、外国向け製品の売上が減少し、減収となっている。 （コイル製造 長野県）
- ⑤対中関係が不安定化していることから、ただちに業務に支障をきたすことはないとしても、カントリーリスクへの考慮は必要であると考え。 （金属プレス製品製造 三重県）
- ⑥中東で戦果の火ぶたが切られたことで原油高が見込まれるため、原材料や燃料の高騰が進み、さらなる利幅縮小が見込まれる。頭が痛い。 （土木工事 岡山県）

（備考）中小企業から聴取り調査をした、信用金庫調査員によるコメント

- ①リンゴの不作によって仕入価格は高騰しているものの、その分を値上げすると需要が減退してしまうため、収益確保の難易度が非常に高くなっている。（リンゴ卸売 青森県）
- ②原材料価格の上昇が続いているものの、販売先からは値下げを要望されることもあるため、価格転嫁を打診しづらい。（生麺製造 青森県）
- ③公共工事、民間工事共に一定の受注量は確保できているが、物価高騰による経費上昇分に対して、適正に請負価格へ上乘せするのが困難である。（管工事 新潟県）
- ④食品価格の値上げ分が、仕入価格の高騰分に追いついていない。大手スーパーの進出も相次いでいるため、さらなる値上げは困難。（食品加工・卸売 静岡県）
- ⑤米を中心に仕入価格が高騰しているため、販売価格への転嫁を検討しているものの、客離れを懸念しており、二の足を踏んでいる。（うどん店 福岡県）
- ⑥業界全体で、原材料価格の高騰に伴う値上げの必要性に対する理解が広まっており、生産量は変わっていないが、売上は増加している。（木型製作 福岡県）
- ⑦昨年末からの粘り強い価格交渉が実を結び、今年4月から値上げを実施できる見込みである。（トランス製品製造 熊本県）

（備考）中小企業から聴取り調査をした、信用金庫調査員によるコメント

- ①若手職員を採用することができたが、十分な教育ができていないため、売上向上へ貢献するまでには至っていない。  
(自動車整備・中古車販売 北海道)
- ②閉店した競合他社の社員を採用することで、突発的な来店客の増加にも十分対応できる体制を構築できた。  
(日用品・雑貨小売 山形県)
- ③人手不足解消のために外国人の採用を行っているが、短期間での離職や、言語の壁による教育困難等が発生し、かえって負担が増している。  
(婦人服製造 福島県)
- ④従業員が少なく、社長が自らセールスや事務処理等を行っているため、案件が重なると大幅な負担増加となるリスクを抱えている。  
(不動産仲介 静岡県)
- ⑤他社との競合が激化するなかで、販路拡大を進めたいものの、人手不足により既存事業の維持に注力せざるを得ない。  
(プラスチック製品製造 静岡県)
- ⑥現場責任者を任せられる人材や一級建築士等が不足しているが、そうした能力の高い人材の確保は困難である。  
(総合工事 三重県)
- ⑦福利厚生充実のため、旧社宅を大規模修繕し、今年1月に完成。従業員の満足度を高め、定着率向上につなげたい。  
(土木工事 岡山県)

(備考) 中小企業から聴取り調査をした、信用金庫調査員によるコメント

- ①代表者は年齢的に事業承継を望んでいるが、親族や従業員の中には候補がおらず、将来的には廃業も視野に入れざるを得ない。（型枠大工工事 北海道）
- ②社長は70歳代と高齢だが、廃業や事業譲渡を見据えたライフプランを想定しているため、引退後の心配はほとんどない。（不動産仲介 秋田県）
- ③現状、引退時期や引退後の生活について具体的に考えられていない。資産運用は少額でやっているが、将来の生活資金はまだまだ足りない。（建築金物卸売 埼玉県）
- ④学生の子供がいるため、NISA制度を活用し、将来のための資産確保に向けて動いている。（豆腐等小売 千葉県）
- ⑤普段から業務多忙であることから、事業承継の準備や引退後に業務を任せられる人材の育成を進められていない。（石油製品卸売 長野県）
- ⑥目まぐるしく変化する社会情勢に対応するのに精一杯なため、長期的な視点で物事を考えられない状況にある。（繊維加工品製造 岡山県）
- ⑦経営者は40代とまだ若いため、引退後の生活に対するイメージがつかめず、漠然とした不安を抱えている。（不動産代理・仲介 山口県）

（備考）中小企業から聴取り調査をした、信用金庫調査員によるコメント

- ①従業員へのボーナス付与回数を年間2回から3回に増やした。多少の減益とはなったものの、経営基盤が確立されているため、問題ない。（冷暖房機器卸売 北海道）
- ②来年度から賃金の引上げを実施予定だが、コスト上昇を少しでも抑制するため、従業員一人ひとりの労働時間の管理を厳格化していく。（金属建具製造 青森県）
- ③成果が出せれば毎年6%ずつ賃上げすることを従業員に対して公言済み。今後5年間は人材募集を行わず、既存従業員で収益力向上を目指す。（建築材料卸売 静岡県）
- ④大手競合他社の存在もあり、賃上げに見合う価格転嫁は容易ではないことから、引上げは予定することができない。（クリーニング 静岡県）
- ⑤賃上げの実施と平行して、適性や希望を考慮した配置転換や手当の付与等、「人財」確保に向けた人事戦略に着手している。（加工紙製造 静岡県）
- ⑥原価高や新築住宅購入ニーズの減退等によって十分な収益を確保できないため、人件費を上げたくても上げられない状況にある。（建売・土地売買 愛知県）
- ⑦業況見通しが不透明であるなか、社長自身は昇給しにくい、社員は賃金を上げていけないといけないため、会社経営していくのが難しい。（缶製造 兵庫県）

（備考）中小企業から聴取り調査をした、信用金庫調査員によるコメント

- ①季節ごとに商品のラインナップを見直し、来店客の購買意欲が高まるような売り場作りを進めている。  
(菓子小売 青森県)
- ②本業で行っている内容を横展開し、トリマースクールを開業。生徒数は堅調に増加している。  
(ペットトリマー 埼玉県)
- ③さらなる受注獲得に向け、工場内のレイアウトを刷新。作業スペースの確保や動線の見直しを実施し、従業員の生産性向上を図る。  
(非鉄金属製造 埼玉県)
- ④業務の無駄を減らすべく、昨年12月に全社員が原価や工程等をデジタルで管理できるアプリを導入した。  
(総合工事 静岡県)
- ⑤今春より新設備を導入したことで、従来難航していた掘削作業を効率よくできるようになり、生産性向上につながった。  
(土木工事 愛知県)
- ⑥採算の取れる受注を獲得するため、原価管理システムの活用を開始した。  
(配管製造 兵庫県)
- ⑦高齢者だけでなく、若い世代の来院数を増やすため、SNSやHPでの発信を強化している。  
(病院 岡山県)

(備考) 中小企業から聴取り調査をした、信用金庫調査員によるコメント

# 第203回全国中小企業景気動向調査

(2026年1～3月期実績・2026年4～6月期見通し)

【特別調査 中小企業経営者のライフデザイン】  
(特別設問：2026年内の賃上げ状況について)

## 1～3月期業況は4四半期ぶりの小幅低下

—第203回全国中小企業景気動向調査結果—  
(2026年1～3月期実績・2026年4～6月期見通し)

### 1. 概況

26年1～3月期(今期)の業況判断D.I.は $\Delta 5.8$ 、前期比3.4ポイント低下と、4四半期ぶりの小幅低下となった。

収益面では、前年同期比売上額判断D.I.がプラス4.5、同収益判断D.I.が $\Delta 3.6$ と、ともに小幅低下した。販売価格判断D.I.はプラス24.4と2四半期ぶりに低下した。人手過不足判断D.I.は $\Delta 25.6$ と3四半期ぶりに人手不足感が若干緩和した。設備投資実施企業割合は20.8%と2四半期ぶりに上昇した。業種別の業況判断D.I.は、全6業種中、不動産業を除く5業種で、地域別には全11地域中、首都圏と南九州を除く9地域で、それぞれ低下した。

26年4～6月期(来期)の予想業況判断D.I.は $\Delta 3.7$ と、今期実績比2.1ポイントの改善を見込んでいる。業種別には、全6業種中、建設業と不動産業を除く4業種で、また、地域別には、全11地域中、首都圏、四国、南九州を除く8地域で、それぞれ改善の見通しとなっている。

### 2. 主なポイント

#### ○ 4四半期ぶりの小幅低下

26年1～3月期(今期)の業況判断D.I.は $\Delta 5.8$ 、前期比3.4ポイントの低下と、4四半期ぶりの小幅低下となった。ただ、前年同期(2025年1～3月期、 $\Delta 9.1$ )は上回る水準にとどまった。

収益面では、前年同期比売上額判断D.I.がプラス4.5、前期比1.6ポイント低下、同収益判断D.I.は $\Delta 3.6$ 、同0.1ポイント低下と、ともに小幅低下となった。なお、前期比売上額判断D.I.は $\Delta 1.9$ 、前期比10.5ポイント低下、同収益判断D.I.は $\Delta 7.2$ 、同7.5ポイント低下と、ともに低下となった。

#### ○ 販売価格・仕入価格ともD.I.が小幅低下

販売価格判断D.I.はプラス24.4、前期比2.0ポイントの低下、仕入価格判断D.I.はプラス45.7、同1.4ポイントの低下と、ともに2四半期ぶりの小幅低下となった。

雇用面では、人手過不足判断D.I.が $\Delta 25.6$ (マイナスは人手「不足」超、前期は $\Delta 26.8$ )と、厳しい人手不足が続くなかで、3四半期ぶりに不足感が若干緩和した。

資金繰り判断D.I.は $\Delta 9.1$ 、前期比0.7ポイント低下と3四半期続けての小幅低下となった。

設備投資実施企業割合は20.8%、前期比0.2ポイント上昇と、2四半期ぶりの小幅上昇となった。

## ○ 全6業種中、5業種で低下

業種別の業況判断 D. I. は、全6業種中、不動産業が小幅改善したものの、それ以外の5業種では低下した。最も低下幅が大きかったのはサービス業(6.4ポイント)で、次いで卸売業(4.9ポイント)、小売業(4.1ポイント)の順だった。

一方、地域別の業況判断 D. I. は、全11地域中、首都圏と南九州を除く9地域で低下した。最も低下幅が大きかったのは北陸(10.8ポイント)で、次いで北海道(10.3ポイント)、東北(9.9ポイント)の順だった。なお、水準面では、全11地域中、首都圏(2.4)、九州北部(4.1)、南九州(3.6)の3地域がプラス水準となっている。

## ○ 改善の見通し

26年4～6月期(来期)の予想業況判断 D. I. は△3.7、今期実績比2.1ポイントの改善を見込んでいる。

業種別の予想業況判断 D. I. は、全6業種中、建設業と不動産業を除く4業種で改善の見通しとなっている。一方、地域別では、全11地域中、首都圏、四国、南九州が小幅な低下を見込んでいるものの、それ以外の8地域では改善が見込まれている。

### 【問い合わせ先】

信金中央金庫 地域・中小企業研究所  
(担当) おくつ 奥津、はちみね 鉢嶺、しのだ 篠田

T E L : 03-5202-7671

F A X : 03-3278-7048

E-mail : s1000790@facetoface.ne.jp

主要D. I. 時系列表 (1)

業種	19.12	20.3	20.6	20.9	20.12	21.3	21.6	21.9	21.12	22.3	22.6	22.9	22.12
全業種													
業況(実績)	-7.8	-19.3	-56.9	-48.3	-36.2	-37.1	-31.6	-29.1	-19.7	-27.6	-19.9	-17.8	-10.8
業況(見通し)	-6.1	-12.3	-25.9	-58.4	-47.1	-41.9	-35.3	-31.4	-26.9	-21.1	-24.8	-18.9	-15.6
売上額(前期比)	-2.8	-20.0	-55.2	-33.2	-21.8	-35.8	-22.1	-18.4	-2.0	-21.9	-4.1	-5.0	6.1
売上額(前年同期比)	-9.4	-20.3	-59.9	-56.1	-47.0	-41.7	-14.7	-14.5	-3.4	-12.8	0.8	0.7	6.4
収益(前期比)	-6.6	-20.5	-54.3	-34.4	-23.5	-34.6	-23.7	-21.3	-9.4	-26.9	-14.7	-16.0	-7.9
収益(前年同期比)	-11.9	-20.9	-58.9	-54.6	-44.9	-40.1	-16.8	-17.2	-10.6	-20.4	-11.8	-12.7	-11.0
販売価格(前期比)	6.7	-0.1	-12.4	-6.6	-5.2	-5.2	-0.6	3.4	10.4	12.5	23.5	24.3	29.8
人手不足(過剰-不足)	-27.4	-22.7	-2.0	-7.2	-13.3	-12.1	-12.1	-15.3	-20.8	-19.4	-19.8	-22.2	-24.9
資金繰り(楽-苦)	-7.8	-11.3	-31.8	-17.9	-13.2	-14.0	-10.2	-11.0	-9.6	-12.0	-9.6	-10.2	-9.6
設備投資実施割合(%)	22.6	21.5	17.1	19.0	18.9	19.3	20.5	19.9	19.9	19.3	19.5	20.7	20.8
製造業													
業況(実績)	-11.1	-24.3	-61.8	-56.8	-42.9	-42.4	-32.6	-27.8	-18.4	-24.9	-19.0	-17.2	-10.7
業況(見通し)	-8.1	-16.7	-30.3	-63.9	-54.2	-47.5	-37.9	-29.9	-24.2	-19.0	-21.6	-18.8	-13.4
売上額(前期比)	-5.3	-26.0	-58.7	-40.3	-22.2	-37.8	-18.2	-15.2	1.2	-19.0	-2.8	-2.8	7.8
売上額(前年同期比)	-14.3	-26.6	-63.6	-63.5	-54.7	-46.5	-10.8	-5.1	2.5	-5.5	4.4	4.4	10.2
収益(前期比)	-9.4	-25.7	-57.9	-41.6	-24.3	-36.2	-20.6	-18.6	-7.2	-24.5	-15.4	-16.0	-9.3
収益(前年同期比)	-16.5	-25.9	-63.1	-61.3	-52.0	-44.0	-12.7	-7.8	-5.5	-14.5	-10.5	-11.5	-10.7
販売価格(前期比)	3.6	-0.2	-9.3	-7.8	-6.1	-6.0	-1.1	2.7	9.7	12.6	25.7	25.6	31.8
人手不足(過剰-不足)	-22.6	-17.6	7.1	4.3	-4.2	-6.2	-8.8	-13.4	-18.2	-19.3	-18.5	-20.4	-23.3
資金繰り(楽-苦)	-8.4	-12.8	-33.4	-20.2	-14.4	-14.8	-10.1	-10.5	-9.5	-11.3	-10.2	-10.4	-10.1
設備投資実施割合(%)	25.4	25.1	18.6	20.4	20.2	21.3	23.5	22.4	22.1	22.0	22.3	23.0	24.0
卸売業													
業況(実績)	-13.5	-30.8	-63.9	-55.3	-44.7	-46.0	-38.6	-36.5	-26.2	-36.8	-24.9	-22.9	-11.2
業況(見通し)	-8.7	-18.9	-35.4	-65.3	-53.6	-50.0	-42.3	-37.4	-32.2	-29.4	-32.2	-24.9	-19.2
売上額(前期比)	-2.4	-30.9	-59.3	-34.9	-25.1	-43.6	-23.4	-22.6	-1.3	-32.8	-0.9	-6.1	10.1
売上額(前年同期比)	-14.7	-27.3	-65.6	-60.7	-51.7	-47.8	-14.4	-16.6	-4.2	-16.8	5.5	5.0	11.9
収益(前期比)	-5.9	-29.5	-59.4	-36.1	-25.5	-42.7	-24.5	-25.3	-7.8	-37.2	-14.2	-16.9	-6.2
収益(前年同期比)	-15.4	-25.8	-64.7	-58.6	-49.6	-46.3	-16.8	-19.4	-10.8	-25.1	-9.1	-10.9	-9.7
販売価格(前期比)	7.9	-2.7	-12.7	-5.4	-4.0	-5.1	4.6	10.0	18.2	24.9	38.2	37.2	44.1
人手不足(過剰-不足)	-23.2	-16.7	2.8	-3.2	-9.8	-6.3	-7.9	-9.7	-14.7	-12.0	-13.5	-15.1	-18.2
資金繰り(楽-苦)	-8.5	-11.4	-33.6	-15.4	-12.6	-13.2	-8.2	-10.7	-9.5	-10.6	-9.5	-10.3	-8.7
設備投資実施割合(%)	20.1	18.0	14.5	15.7	17.6	16.2	17.3	18.6	18.1	16.0	17.4	18.6	18.3
小売業													
業況(実績)	-22.7	-29.9	-62.4	-54.8	-43.7	-44.3	-46.3	-46.9	-37.7	-43.6	-32.6	-32.2	-25.5
業況(見通し)	-19.5	-24.3	-37.2	-63.1	-54.7	-49.0	-43.8	-46.7	-42.3	-35.9	-38.6	-30.6	-29.9
売上額(前期比)	-14.0	-28.2	-60.4	-37.0	-29.2	-44.7	-37.2	-33.7	-11.9	-32.7	-10.4	-16.6	-3.5
売上額(前年同期比)	-21.3	-30.1	-64.2	-60.3	-50.8	-45.7	-27.2	-31.8	-13.2	-23.1	-5.9	-7.2	-2.5
収益(前期比)	-16.2	-28.4	-57.6	-37.6	-28.9	-42.4	-37.0	-35.7	-19.4	-38.6	-19.2	-25.5	-15.6
収益(前年同期比)	-22.9	-29.6	-61.0	-57.4	-46.7	-43.7	-29.5	-34.5	-23.0	-32.4	-18.9	-21.1	-19.1
販売価格(前期比)	11.2	0.2	-16.2	-3.7	-4.0	-2.5	0.4	2.9	14.9	17.1	26.4	28.0	35.1
人手不足(過剰-不足)	-20.1	-19.0	-3.7	-7.7	-12.1	-11.2	-8.5	-11.0	-14.7	-13.4	-16.1	-16.4	-19.2
資金繰り(楽-苦)	-18.2	-18.6	-41.7	-25.6	-21.4	-22.3	-21.1	-21.4	-20.8	-21.6	-18.2	-20.1	-19.0
設備投資実施割合(%)	14.4	12.5	10.2	12.5	11.7	11.4	13.0	12.3	11.6	11.7	11.7	13.4	11.8
サービス業													
業況(実績)	-7.6	-22.3	-67.7	-56.7	-40.6	-48.2	-42.1	-39.8	-26.7	-38.2	-23.2	-21.5	-11.3
業況(見通し)	-7.2	-10.7	-25.4	-64.9	-54.9	-45.8	-42.8	-41.1	-39.5	-26.3	-31.2	-21.3	-20.9
売上額(前期比)	-5.1	-20.4	-64.6	-34.8	-23.5	-46.8	-29.7	-22.8	-3.6	-29.8	-1.2	-3.6	8.4
売上額(前年同期比)	-7.0	-17.8	-66.6	-64.5	-51.9	-52.7	-16.0	-21.5	-7.2	-17.4	5.1	4.1	11.7
収益(前期比)	-7.7	-21.2	-63.1	-35.9	-25.4	-45.6	-30.1	-23.5	-8.2	-33.3	-8.6	-12.6	-2.1
収益(前年同期比)	-9.7	-19.1	-65.9	-64.1	-49.9	-51.0	-19.2	-22.4	-11.9	-23.0	-5.4	-6.8	-1.7
料金価格(前期比)	11.1	1.3	-10.8	-3.2	-0.9	-5.8	-2.5	-0.6	3.6	3.0	12.2	15.4	20.1
人手不足(過剰-不足)	-35.4	-27.9	-3.3	-12.3	-18.8	-12.0	-13.4	-15.6	-25.2	-21.4	-24.9	-29.2	-31.2
資金繰り(楽-苦)	-8.0	-15.8	-43.6	-26.3	-18.5	-23.0	-17.7	-17.9	-13.1	-17.9	-14.1	-13.6	-11.5
設備投資実施割合(%)	24.0	22.9	19.3	21.3	20.0	21.5	21.8	21.9	22.9	21.9	21.4	23.2	22.8
建設業													
業況(実績)	14.4	5.0	-32.4	-20.6	-11.5	-13.1	-10.7	-8.5	-1.2	-9.3	-10.6	-4.4	0.3
業況(見通し)	11.9	6.7	-5.8	-36.5	-20.6	-20.8	-18.9	-13.7	-7.2	-6.9	-13.9	-6.3	-3.3
売上額(前期比)	13.8	1.6	-36.4	-16.6	-10.4	-17.1	-14.3	-6.8	2.3	-9.7	-8.0	0.6	7.7
売上額(前年同期比)	10.3	-0.3	-42.3	-34.4	-27.2	-24.1	-13.6	-11.7	-3.2	-12.5	-6.8	-4.6	1.5
収益(前期比)	6.1	-2.4	-37.0	-18.3	-15.0	-16.9	-17.1	-12.4	-8.5	-16.8	-20.1	-13.9	-9.0
収益(前年同期比)	3.4	-5.2	-42.4	-34.1	-28.1	-24.0	-14.8	-16.9	-10.9	-20.5	-19.1	-17.4	-16.7
請負価格(前期比)	6.0	1.2	-12.7	-6.8	-5.9	-5.5	-3.3	2.5	6.0	5.6	14.8	17.6	20.1
人手不足(過剰-不足)	-49.2	-41.8	-20.5	-28.7	-34.2	-30.9	-26.6	-30.9	-38.7	-35.7	-31.5	-36.4	-41.0
資金繰り(楽-苦)	0.9	-1.8	-14.5	-5.4	-3.0	-2.8	1.8	-0.9	-0.5	-5.1	-0.9	-2.3	-2.6
設備投資実施割合(%)	26.4	25.8	21.9	24.3	24.1	24.7	24.0	22.5	23.5	22.8	22.5	23.5	24.2
不動産業													
業況(実績)	3.6	0.2	-43.7	-30.2	-20.6	-14.7	-9.2	-8.6	-1.5	-7.8	-1.9	-2.0	-1.0
業況(見通し)	1.4	2.0	-7.5	-46.5	-31.5	-26.6	-15.3	-14.7	-14.4	-4.2	-7.8	-6.3	-4.4
売上額(前期比)	1.5	-1.5	-44.4	-23.9	-18.1	-14.8	-7.9	-8.4	-1.0	-4.2	1.9	-1.2	6.2
売上額(前年同期比)	2.3	-4.8	-49.0	-38.8	-31.1	-20.5	-5.5	-6.3	0.7	-6.1	0.4	0.9	1.3
収益(前期比)	0.7	-1.6	-42.8	-24.6	-19.0	-14.4	-9.2	-9.1	-3.6	-4.4	-2.5	-4.3	4.0
収益(前年同期比)	2.1	-7.0	-47.7	-40.2	-29.4	-20.7	-7.4	-7.1	-1.6	-6.1	-3.2	-3.3	-1.5
販売価格(前期比)	1.7	-1.3	-18.0	-14.6	-11.3	-6.7	-1.4	4.2	11.0	11.0	19.8	17.9	21.7
人手不足(過剰-不足)	-13.8	-15.6	-5.9	-8.1	-8.9	-10.8	-8.9	-9.9	-11.6	-9.8	-11.4	-13.2	-12.8
資金繰り(楽-苦)	1.1	0.0	-15.5	-7.3	-4.2	-2.2	-2.7	-0.5	0.6	-0.4	-0.1	1.9	0.1

主要D. I. 時系列表 (2)

23. 3	23. 6	23. 9	23. 12	24. 3	24. 6	24. 9	24. 12	25. 3	25. 6	25. 9	25. 12	26. 3	26. 6	全業種
-13.9	-7.4	-7.0	-3.3	-9.3	-7.8	-5.6	-2.6	-9.1	-6.9	-5.7	-2.4	-5.8		業況(実績)
-17.3	-11.7	-5.6	-4.4	-8.0	-5.4	-6.5	-1.9	-7.8	-6.4	-7.4	-4.3	-7.9	-3.7	業況(見通し)
-6.1	5.6	6.4	10.7	-4.8	2.7	4.4	10.2	-3.4	3.1	4.3	8.6	-1.9		売上額(前期比)
6.6	12.3	11.1	9.5	5.1	6.1	6.3	6.8	6.0	4.9	4.9	6.1	4.5		売上額(前年同期比)
-17.8	-5.8	-5.6	-0.9	-11.3	-6.4	-4.1	1.0	-11.0	-5.5	-3.8	0.3	-7.2		収益(前期比)
-10.9	-2.3	-2.5	-2.7	-4.9	-5.0	-3.7	-3.2	-5.3	-4.6	-4.1	-3.5	-3.6		収益(前年同期比)
27.1	29.5	27.4	27.1	22.3	27.0	26.2	28.6	27.3	26.5	25.3	26.4	24.4		販売価格(前期比)
-24.2	-24.4	-25.0	-27.4	-26.1	-25.1	-25.2	-28.0	-26.1	-25.1	-25.3	-26.8	-25.6		人手不足(過剰-不足)
-10.8	-7.1	-7.1	-7.3	-8.8	-7.2	-7.8	-6.9	-9.4	-7.6	-8.1	-8.4	-9.1		資金繰り(楽-苦)
20.3	21.6	21.7	21.9	20.0	21.6	21.1	21.5	20.3	21.5	21.8	20.6	20.8		設備投資実施割合(%)

23. 3	23. 6	23. 9	23. 12	24. 3	24. 6	24. 9	24. 12	25. 3	25. 6	25. 9	25. 12	26. 3	26. 6	製造業
-16.1	-10.3	-11.4	-8.4	-16.3	-14.2	-11.6	-7.9	-14.1	-11.3	-10.7	-5.5	-8.3		業況(実績)
-16.9	-11.8	-7.5	-6.4	-11.5	-9.7	-11.2	-5.3	-12.2	-9.8	-11.1	-8.1	-10.7	-4.3	業況(見通し)
-7.0	4.9	3.1	9.0	-11.4	0.0	-0.2	8.0	-8.8	1.8	0.8	7.9	-5.1		売上額(前期比)
8.7	12.1	9.5	6.5	0.9	1.7	2.1	1.8	1.5	3.1	2.0	4.7	4.0		売上額(前年同期比)
-20.7	-8.1	-9.0	-2.5	-16.7	-8.9	-7.5	-1.0	-15.0	-6.3	-6.7	-0.3	-8.6		収益(前期比)
-11.5	-4.9	-4.9	-4.7	-8.7	-8.7	-6.8	-7.2	-7.7	-5.9	-6.0	-4.7	-3.5		収益(前年同期比)
28.1	29.6	24.9	25.0	19.4	23.7	21.9	24.9	22.3	23.6	21.5	22.2	21.6		販売価格(前期比)
-21.6	-20.6	-19.5	-22.6	-21.6	-20.7	-21.2	-24.7	-22.6	-22.1	-22.3	-24.9	-23.2		人手不足(過剰-不足)
-11.4	-8.3	-9.2	-9.0	-11.1	-9.0	-10.3	-8.0	-10.5	-9.0	-10.0	-9.4	-9.7		資金繰り(楽-苦)
22.7	24.6	24.8	23.8	22.6	23.3	23.2	23.7	22.6	23.2	23.3	23.1	23.4		設備投資実施割合(%)

23. 3	23. 6	23. 9	23. 12	24. 3	24. 6	24. 9	24. 12	25. 3	25. 6	25. 9	25. 12	26. 3	26. 6	卸売業
-16.6	-9.5	-9.1	-3.4	-12.3	-9.1	-7.5	-2.7	-14.9	-11.2	-13.4	-7.5	-12.4		業況(実績)
-21.5	-16.0	-8.2	-5.3	-11.0	-7.1	-8.9	-3.6	-10.1	-8.1	-11.1	-9.6	-13.9	-7.5	業況(見通し)
-7.5	10.3	9.2	16.9	-8.8	7.9	6.0	11.4	-8.8	4.5	1.0	8.8	-7.7		売上額(前期比)
13.1	16.2	14.0	13.0	7.6	9.9	8.0	8.3	7.3	1.7	2.1	3.0	1.1		売上額(前年同期比)
-20.5	-1.1	-3.3	4.9	-16.3	-4.0	-3.0	2.5	-15.4	-4.4	-6.4	0.3	-14.0		収益(前期比)
-8.8	2.3	0.4	0.8	-4.0	-2.5	-0.8	-1.4	-6.3	-6.2	-6.0	-6.0	-8.7		収益(前年同期比)
41.8	43.7	38.5	40.3	32.6	39.5	37.0	40.1	35.7	35.5	35.6	37.6	30.8		販売価格(前期比)
-19.0	-20.8	-21.2	-23.5	-18.6	-20.6	-19.7	-22.1	-20.7	-20.2	-20.1	-20.5	-20.0		人手不足(過剰-不足)
-9.5	-6.2	-7.1	-6.4	-7.7	-5.7	-7.8	-6.5	-10.1	-7.0	-9.1	-8.3	-8.9		資金繰り(楽-苦)
19.3	18.7	19.0	21.4	17.4	17.7	19.9	19.9	19.0	19.5	19.8	19.8	19.2		設備投資実施割合(%)

23. 3	23. 6	23. 9	23. 12	24. 3	24. 6	24. 9	24. 12	25. 3	25. 6	25. 9	25. 12	26. 3	26. 6	小売業
-24.1	-17.0	-15.6	-11.0	-15.4	-14.6	-12.9	-10.4	-18.2	-14.4	-14.2	-10.3	-14.4		業況(実績)
-29.7	-19.5	-15.8	-13.2	-16.4	-11.2	-13.4	-8.1	-15.9	-15.3	-15.6	-11.4	-15.1	-13.0	業況(見通し)
-11.4	-0.4	3.2	6.8	-8.0	-2.0	-0.3	7.9	-6.8	-1.8	-0.6	4.4	-5.3		売上額(前期比)
0.6	9.8	12.2	6.8	2.9	4.4	2.9	4.0	3.4	2.8	1.4	2.1	0.1		売上額(前年同期比)
-22.2	-12.5	-11.5	-6.6	-14.2	-12.2	-9.5	-3.3	-17.5	-12.8	-10.4	-4.7	-12.5		収益(前期比)
-15.6	-5.6	-5.8	-7.6	-8.5	-11.4	-10.4	-11.3	-13.3	-11.7	-12.0	-10.0	-10.4		収益(前年同期比)
35.0	35.8	37.2	36.3	28.8	33.7	33.8	38.6	39.6	33.1	31.4	32.3	30.3		販売価格(前期比)
-18.6	-20.5	-20.6	-22.7	-23.0	-20.6	-19.7	-22.1	-20.2	-20.3	-20.6	-21.6	-20.4		人手不足(過剰-不足)
-19.4	-15.7	-14.5	-13.8	-15.8	-14.9	-13.9	-13.2	-16.3	-14.4	-13.9	-14.9	-16.3		資金繰り(楽-苦)
12.2	11.9	12.8	13.5	11.9	14.5	12.7	13.2	11.6	12.6	14.3	11.4	12.6		設備投資実施割合(%)

23. 3	23. 6	23. 9	23. 12	24. 3	24. 6	24. 9	24. 12	25. 3	25. 6	25. 9	25. 12	26. 3	26. 6	サービス業
-15.4	-1.4	-1.3	1.5	-5.3	-1.7	0.9	1.7	-5.7	-2.0	2.4	2.2	-4.2		業況(実績)
-20.1	-12.4	0.6	-2.3	-4.7	0.5	-2.1	1.4	-3.7	-0.4	-2.0	1.9	-6.7	1.1	業況(見通し)
-8.4	14.7	12.5	13.0	1.6	9.0	12.4	13.9	0.8	8.4	13.5	12.4	-1.7		売上額(前期比)
9.9	21.8	19.4	18.1	14.1	14.3	15.2	16.4	13.1	11.1	14.2	12.8	6.8		売上額(前年同期比)
-18.5	3.1	1.2	1.5	-7.3	-0.3	2.3	4.2	-7.5	-1.8	3.0	3.6	-7.7		収益(前期比)
-6.1	7.2	6.1	2.6	1.9	2.5	2.3	5.0	1.1	-0.6	3.0	0.1	-2.8		収益(前年同期比)
17.9	23.6	24.3	21.4	18.9	24.4	24.2	23.1	24.1	24.7	21.9	22.1	19.9		料金価格(前期比)
-31.6	-33.8	-35.3	-35.0	-34.8	-35.1	-32.6	-36.1	-33.9	-33.8	-30.8	-32.7	-32.6		人手不足(過剰-不足)
-14.8	-8.5	-6.7	-7.6	-8.6	-7.3	-7.5	-8.1	-11.0	-9.8	-8.7	-8.5	-9.4		資金繰り(楽-苦)
22.9	24.3	24.5	24.9	23.3	25.4	24.3	23.8	21.9	25.1	24.8	24.2	23.3		設備投資実施割合(%)

23. 3	23. 6	23. 9	23. 12	24. 3	24. 6	24. 9	24. 12	25. 3	25. 6	25. 9	25. 12	26. 3	26. 6	建設業
-1.5	-1.3	3.3	7.9	3.1	0.7	6.5	9.6	5.9	3.9	7.5	9.0	6.4		業況(実績)
-7.4	-4.9	2.0	6.2	2.3	2.1	4.1	7.8	2.8	1.6	3.5	5.8	4.1	2.4	業況(見通し)
0.6	1.5	9.6	13.2	4.3	1.5	10.7	15.7	7.5	4.2	9.8	12.2	7.1		売上額(前期比)
1.8	7.0	6.8	10.6	5.0	6.0	8.3	10.9	9.9	7.0	7.0	8.7	7.5		売上額(前年同期比)
-12.8	-10.9	-5.1	-1.0	-4.9	-7.8	-0.4	4.4	-2.3	-3.3	0.4	2.7	1.3		収益(前期比)
-14.9	-8.0	-5.6	-2.3	-4.8	-5.0	-1.8	2.0	-0.6	-0.3	-0.4	1.0	2.0		収益(前年同期比)
16.2	20.3	20.0	20.6	18.3	22.9	23.4	24.7	23.9	23.0	22.6	24.5	22.2		請負価格(前期比)
-38.7	-36.7	-41.5	-44.7	-43.7	-39.9	-42.9	-46.1	-42.3	-38.9	-41.4	-42.6	-39.0		人手不足(過剰-不足)
-4.5	0.7	0.4	-2.1	-3.7	-1.9	-0.7	-1.2	-2.5	1.1	-1.2	-3.6	-4.3		資金繰り(楽-苦)
22.8	25.9	24.9	25.0	22.9	25.6	24.2	25.3	24.6	26.3	26.1	22.7	23.2		設備投資実施割合(%)

23. 3	23. 6	23. 9	23. 12	24. 3	24. 6	24. 9	24. 12	25. 3	25. 6	25. 9	25. 12	26. 3	26. 6	不動産業
-1.5	5.0	2.0	2.3	4.4	6.6	1.9	3.2	4.2	4.0	5.4	4.1	5.2		業況(実績)
-1.7	-0.5	1.6	-1.4	2.1	1.4	2.4	1.9	2.5	3.0	-0.6	3.1	2.1	4.1	業況(見通し)
1.2	6.3	5.6	6.8	6.1	5.8	3.7	5.6	5.5	5.3	8.4	6.7	8.7		売上額(前期比)
3.5	6.9	6.2	5.2	7.8	8.1	8.5	5.9	8.2	7.7	8.8	9.3	11.0		売上額(前年同期比)
-1.8	4.4	3.8	3.9	5.1	3.1	0.2	3.1	2.3	0.3	5.6	2.5	4.4		収益(前期比)
-2.2	3.2	2.0	0.0	4.7	5.8	3.9	2.2	2.9	3.2	3.4	3.4	5.2		収益(前年同期比)
18.0	20.8	18.9	17.2	16.9	17.7	18.4	20.0	19.8	20.0	21.4	23.1	24.3		販売価格(前期比)
-14.4	-13.8	-13.5	-15.7	-14.6	-13.9	-14.4	-14.1	-16.0	-13.3	-15.3	-14.9	-17.3		人手不足(過剰-不足)
1.0	0.8	1.8	1.3	1.8	2.1	-0.5	-0.6	-1.6	-2.5	-0.1	-1.0	-1.8		資金繰り(楽-苦)

業況判断D.I. (地域別) 時系列表 (1)

	実績													
	19.12	20.3	20.6	20.9	20.12	21.3	21.6	21.9	21.12	22.3	22.6	22.9	22.12	
全国	総合	-7.8	-19.3	-56.9	-48.3	-36.2	-37.1	-31.6	-29.1	-19.7	-27.6	-19.9	-17.8	-10.8
	製造業	-11.1	-24.3	-61.8	-56.8	-42.9	-42.4	-32.6	-27.8	-18.4	-24.9	-19.0	-17.2	-10.7
	卸売業	-13.5	-30.8	-63.9	-55.3	-44.7	-46.0	-38.6	-36.5	-26.2	-36.8	-24.9	-22.9	-11.2
	小売業	-22.7	-29.9	-62.4	-54.8	-43.7	-44.3	-46.3	-46.9	-37.7	-43.6	-32.6	-32.2	-25.5
	サービス業	-7.6	-22.3	-67.7	-56.7	-40.6	-48.2	-42.1	-39.8	-26.7	-38.2	-23.2	-21.5	-11.3
	建設業	14.4	5.0	-32.4	-20.6	-11.5	-13.1	-10.7	-8.5	-1.2	-9.3	-10.6	-4.4	0.3
	不動産業	3.6	0.2	-43.7	-30.2	-20.6	-14.7	-9.2	-8.6	-1.5	-7.8	-1.9	-2.0	-1.0
北海道	総合	-2.5	-25.2	-51.3	-39.2	-30.0	-36.5	-27.9	-24.1	-17.7	-34.3	-19.7	-12.9	-11.2
	製造業	2.7	-24.4	-56.0	-40.6	-30.7	-47.6	-29.6	-23.2	-11.8	-35.5	-18.0	-8.0	-4.7
	卸売業	-4.7	-30.1	-64.1	-47.3	-33.8	-43.0	-32.7	-31.3	-24.7	-38.7	-30.4	-19.9	-11.0
	小売業	-17.5	-38.9	-63.3	-55.2	-46.3	-41.4	-46.0	-43.5	-40.7	-44.8	-36.1	-22.7	-28.8
	サービス業	-12.0	-37.3	-60.9	-53.2	-42.3	-51.3	-45.8	-42.2	-34.0	-53.2	-19.2	-26.3	-16.1
	建設業	13.0	-5.4	-19.5	-9.8	-4.1	-6.7	4.1	9.4	8.0	-11.6	-2.3	1.8	0.9
	不動産業	0.0	-5.9	-42.6	-20.4	-15.1	-12.7	-7.4	-12.7	3.7	-9.1	-3.6	-3.6	-10.7
東北	総合	-14.9	-32.0	-57.6	-51.5	-39.3	-43.3	-35.2	-33.0	-21.5	-36.5	-27.1	-23.2	-15.8
	製造業	-19.0	-37.8	-67.2	-65.9	-53.0	-56.6	-36.7	-30.7	-14.7	-34.0	-26.5	-19.9	-14.8
	卸売業	-31.9	-45.4	-67.5	-59.0	-56.9	-59.7	-47.9	-46.8	-40.2	-39.3	-29.7	-32.2	-18.4
	小売業	-33.3	-47.2	-64.6	-66.0	-45.3	-48.1	-61.0	-61.7	-45.6	-63.7	-46.5	-45.2	-36.5
	サービス業	-13.8	-38.0	-72.9	-67.8	-45.6	-64.0	-44.7	-46.6	-33.6	-53.1	-29.5	-28.9	-10.1
	建設業	17.0	-5.8	-18.8	-4.5	1.3	2.6	-1.3	-0.7	7.8	-7.7	-12.3	-2.6	1.9
	不動産業	1.4	1.4	-47.1	-24.7	-21.3	-16.4	-10.8	-5.8	-8.2	-18.9	-11.0	-9.7	-16.4
関東	総合	-17.3	-28.7	-57.3	-51.0	-33.6	-28.9	-24.2	-26.0	-15.4	-23.0	-15.6	-14.1	-5.0
	製造業	-19.9	-28.6	-63.6	-64.5	-41.0	-33.3	-13.6	-11.5	-4.5	-10.4	-10.2	-12.1	-2.9
	卸売業	-26.6	-45.7	-62.1	-46.6	-36.3	-27.1	-40.2	-39.2	-29.5	-42.9	-13.5	-11.1	-6.3
	小売業	-28.4	-31.2	-63.2	-50.3	-39.0	-31.7	-42.9	-47.6	-30.8	-37.5	-30.6	-34.0	-24.6
	サービス業	-15.1	-39.4	-69.3	-63.6	-40.0	-45.4	-41.9	-44.0	-22.5	-40.2	-19.4	-9.3	-1.9
	建設業	1.4	-14.8	-29.6	-24.7	-7.8	-15.5	-16.2	-20.4	-10.5	-21.9	-18.5	-11.1	5.3
	不動産業	-9.5	-10.8	-46.5	-36.6	-26.3	-10.3	-1.2	-14.3	-10.4	2.5	-3.7	-2.5	0.0
首都圏	総合	-6.8	-10.2	-51.7	-47.1	-41.5	-40.3	-33.5	-30.1	-22.7	-25.7	-19.2	-16.5	-13.3
	製造業	-10.7	-16.4	-54.4	-55.6	-50.1	-46.2	-38.1	-34.2	-23.4	-25.1	-18.7	-18.1	-13.4
	卸売業	-8.9	-17.6	-61.3	-51.1	-45.1	-47.2	-37.6	-30.4	-26.4	-31.3	-21.2	-12.1	-9.4
	小売業	-20.5	-21.2	-51.1	-52.1	-48.7	-47.5	-44.6	-41.9	-37.0	-36.6	-27.8	-32.3	-28.7
	サービス業	-5.2	-8.0	-60.9	-51.5	-42.3	-42.7	-36.8	-33.6	-29.2	-30.1	-25.0	-17.0	-19.4
	建設業	17.0	17.1	-34.1	-24.4	-18.9	-19.6	-13.4	-12.7	-3.9	-10.1	-11.3	-6.3	1.4
	不動産業	0.3	0.3	-39.5	-25.1	-21.5	-21.0	-11.7	-9.2	-3.8	-15.3	-1.7	1.8	1.4
北陸	総合	-14.4	-32.2	-64.0	-58.7	-39.9	-41.8	-38.6	-30.0	-13.6	-36.2	-16.9	-15.1	-4.9
	製造業	-23.8	-40.5	-73.1	-70.5	-50.0	-46.5	-42.7	-26.0	-9.9	-32.4	-14.9	-14.0	0.9
	卸売業	-14.0	-46.4	-75.0	-77.1	-50.0	-55.7	-51.2	-43.4	-20.2	-50.6	-18.6	-23.3	-9.2
	小売業	-28.2	-42.5	-63.1	-60.0	-52.4	-48.7	-51.7	-53.1	-35.5	-50.5	-29.3	-31.3	-22.0
	サービス業	-29.2	-37.0	-83.1	-71.1	-45.0	-57.8	-50.0	-34.5	-27.1	-53.0	-26.9	-24.2	-2.2
	建設業	18.0	-3.8	-37.2	-19.2	3.4	-18.4	-14.9	-5.0	7.0	-19.4	-7.9	10.0	2.9
	不動産業	12.1	-6.1	-34.5	-36.2	-28.6	-8.2	-4.8	-18.8	6.6	-10.0	2.0	-4.9	-4.5
東海	総合	-11.8	-24.3	-63.4	-55.2	-36.0	-33.6	-28.7	-28.2	-20.7	-26.4	-24.6	-21.4	-13.2
	製造業	-18.7	-32.6	-72.6	-67.2	-37.7	-35.1	-27.5	-20.8	-22.3	-27.2	-31.0	-22.6	-18.3
	卸売業	-14.6	-32.2	-72.8	-70.8	-55.6	-45.0	-34.8	-36.5	-24.2	-39.7	-27.3	-28.6	-14.8
	小売業	-28.0	-34.6	-61.4	-49.2	-27.8	-32.8	-31.5	-42.8	-31.1	-40.2	-35.9	-34.7	-17.0
	サービス業	-7.2	-21.4	-67.2	-54.7	-42.7	-38.5	-39.7	-43.0	-28.5	-34.1	-19.6	-21.2	-6.6
	建設業	7.9	2.4	-40.6	-26.6	-24.2	-21.5	-20.6	-16.1	-7.0	-4.3	-12.2	-6.5	-7.8
	不動産業	7.3	-9.3	-45.6	-41.0	-21.3	-22.1	-16.1	-18.4	-1.5	-2.2	-1.5	-5.2	-2.2
近畿	総合	-7.1	-20.7	-62.6	-49.2	-36.7	-39.3	-33.9	-30.1	-20.7	-25.9	-19.5	-19.3	-9.5
	製造業	-8.6	-26.1	-67.5	-57.0	-43.3	-41.9	-32.0	-28.3	-18.2	-17.3	-15.7	-17.0	-9.1
	卸売業	-15.2	-35.7	-65.4	-51.7	-44.8	-49.7	-41.3	-42.2	-29.2	-38.6	-28.1	-29.9	-11.4
	小売業	-22.7	-32.2	-68.9	-56.7	-46.6	-49.1	-52.3	-47.0	-37.9	-50.5	-34.7	-32.3	-21.3
	サービス業	-9.2	-23.7	-72.2	-54.8	-34.7	-55.4	-45.5	-41.3	-23.8	-33.0	-19.0	-21.6	-8.3
	建設業	14.8	7.6	-42.1	-25.9	-14.5	-14.9	-17.4	-12.5	-9.8	-10.0	-13.9	-7.8	-5.0
	不動産業	4.9	4.6	-50.0	-35.1	-20.9	-16.3	-10.8	-2.5	-0.5	-12.8	-3.5	-5.2	3.5
中国	総合	-7.4	-19.4	-59.6	-46.2	-36.2	-39.0	-33.6	-29.6	-19.0	-32.0	-20.2	-18.6	-13.1
	製造業	-12.4	-21.5	-60.3	-52.8	-42.5	-41.8	-31.6	-29.7	-27.8	-32.6	-23.5	-16.4	-11.2
	卸売業	-14.0	-41.2	-58.8	-55.4	-44.9	-50.0	-36.3	-27.8	-11.2	-33.7	-13.1	-26.3	-19.6
	小売業	-27.5	-30.1	-76.0	-59.0	-47.6	-56.3	-50.5	-54.7	-45.6	-48.9	-33.3	-40.8	-36.3
	サービス業	-6.1	-28.2	-81.5	-65.1	-36.1	-51.2	-58.3	-43.8	-22.6	-49.3	-20.5	-18.3	-6.1
	建設業	19.0	4.9	-37.9	-12.6	-11.7	-17.6	-13.1	-12.2	5.9	-15.8	-13.1	0.0	6.7
	不動産業	6.5	12.5	-38.3	-19.4	-22.6	-1.6	-10.9	-1.8	6.5	-3.6	-9.7	-10.0	-13.6
四国	総合	-5.4	-14.9	-58.6	-43.3	-36.6	-30.2	-31.5	-32.2	-22.6	-33.1	-25.7	-24.6	-11.9
	製造業	-1.5	-13.7	-57.7	-44.8	-37.4	-37.7	-33.3	-35.7	-24.8	-32.2	-25.2	-23.5	-11.1
	卸売業	-16.9	-21.5	-54.5	-56.9	-40.9	-37.9	-42.9	-36.8	-27.7	-39.3	-36.8	-30.9	-7.4
	小売業	-22.9	-30.9	-84.1	-58.6	-56.5	-50.7	-56.7	-57.4	-52.9	-63.9	-40.3	-45.9	-32.3
	サービス業	-3.3	-23.7	-71.9	-53.3	-45.0	-33.3	-37.3	-42.0	-28.3	-46.0	-34.7	-34.0	-20.4
	建設業	1.4	4.4	-30.4	-17.4	-17.4	-4.2	-6.3	-7.8	4.2	-4.7	-12.3	-4.7	3.1
	不動産業	13.3	-2.3	-54.3	-22.9	-16.7	-4.3	-5.1	-2.6	0.0	-9.8	0.0	-7.3	-2.4
九州北部	総合	2.3	-13.7	-49.8	-41.5	-24.2	-25.3	-21.8	-27.0	-11.5	-17.5	-13.0	-14.6	-5.9
	製造業	5.9	-18.0	-39.9	-38.6	-28.7	-23.6	-26.5	-26.7	-12.2	-19.8	-11.3	-15.5	-8.9
	卸売業	-1.3	-15.8	-48.1	-42.7	-29.1	-28.9	-17.1	-42.1	-22.1	-22.7	-24.4	-26.3	-8.5
	小売業	-18.3	-29.8	-68.7	-58.1	-31.9	-41.5	-43.6	-44.3	-29.9	-31.6	-15.8	-18.8	-18.3
	サービス業	1.3	-24.0	-67.9	-57.0	-36.8	-42.1	-31.5	-43.4	-7.9	-33.3	-34.0	-27.8	-7.1
	建設業	20.7	3.6	-30.8	-23.9	-1.8	-7.4	-0.9	1.9	5.4	0.9	-1.7	-9.0	0.0
	不動産業	2.8	8.6	-52.1	-30.1	-17.6	-8.2	-4.2	-9.9	1.4	5.8	9.5	12.5	15.9
南九州	総合	2.3	-10.5	-53.3	-43.6	-24.8	-32.0	-30.6	-29.1	-15.8	-23.6	-17.2	-17.7	-4.7
	製造業	-4.9	-13.4	-59.9	-44.5	-29.9	-40.9	-40.5	-31.7	-17.5	-30.3	-10.4	-20.6	-10.3
	卸売業	-6.9	-29.7	-59.6	-61.2	-39.0	-47.0	-42.4	-33.0	-22.0	-33.7	-32.7	-25.7	-5.9
	小売業	-10.2	-12.3	-71.2	-48.9	-32.8	-35.9	-42.5	-55.5	-40.6	-38.1	-37.6	-26.9	-16.2
	サービス業	8.8	-29.1	-68.1	-64.0	-36.5	-58.3	-49.1	-47.7	-19.8	-42.6	-18.8	-3	

業況判断D. I. (地域別) 時系列表 (2)

実績													見通し		
23. 3	23. 6	23. 9	23. 12	24. 3	24. 6	24. 9	24. 12	25. 3	25. 6	25. 9	25. 12	26. 3	26. 6	全国	
-13.9	-7.4	-7.0	-3.3	-9.3	-7.8	-5.6	-2.6	-9.1	-6.9	-5.7	-2.4	-5.8	-3.7	総合	
-16.1	-10.3	-11.4	-8.4	-16.3	-14.2	-11.6	-7.9	-14.1	-11.3	-10.7	-5.5	-8.3	-4.3	製造業	
-16.6	-9.5	-9.1	-3.4	-12.3	-9.1	-7.5	-2.7	-14.9	-11.2	-13.4	-7.5	-12.4	-7.5	卸売業	
-24.1	-17.0	-15.6	-11.0	-15.4	-14.6	-12.9	-10.4	-18.2	-14.4	-14.2	-10.3	-14.4	-13.0	小売業	
-15.4	-1.4	-1.3	1.5	-5.3	-1.7	0.9	1.7	-5.7	-2.0	2.4	2.2	-4.2	1.1	サービス業	
-1.5	-1.3	3.3	7.9	3.1	0.7	6.5	9.6	5.9	3.9	7.5	9.0	6.4	2.4	建設業	
-1.5	5.0	2.0	2.3	4.4	6.6	1.9	3.2	4.2	4.0	5.4	4.1	5.2	4.1	不動産業	
23. 3	23. 6	23. 9	23. 12	24. 3	24. 6	24. 9	24. 12	25. 3	25. 6	25. 9	25. 12	26. 3	26. 6	北海道	
-19.3	-5.8	0.0	-2.1	-13.0	-4.0	2.7	1.7	-12.0	-5.5	-0.5	-0.4	-10.7	-4.4	総合	
-23.5	-5.6	-4.8	-1.9	-27.2	-12.3	-6.5	-4.2	-19.6	-10.9	-7.7	-4.9	-21.1	-8.1	製造業	
-15.9	-6.1	6.3	-4.1	-12.5	-1.4	7.4	6.5	-12.1	4.2	5.0	6.4	-9.6	-2.2	卸売業	
-35.5	-17.9	-8.6	-12.1	-18.2	-12.3	-4.4	-9.0	-24.3	-23.2	-10.5	-10.1	-20.2	-16.5	小売業	
-18.2	-3.2	-1.3	-3.9	-3.2	7.1	10.5	2.0	-3.9	5.8	13.5	-1.3	-2.7	4.0	サービス業	
-4.1	2.3	11.0	8.3	0.0	5.0	13.7	16.8	1.8	3.6	7.3	11.3	3.2	5.0	建設業	
0.0	5.5	7.4	9.3	9.1	3.8	7.7	5.6	3.7	5.6	-1.8	3.7	3.6	-1.8	不動産業	
23. 3	23. 6	23. 9	23. 12	24. 3	24. 6	24. 9	24. 12	25. 3	25. 6	25. 9	25. 12	26. 3	26. 6	東北	
-24.1	-19.1	-18.0	-15.3	-27.9	-27.2	-22.1	-16.9	-28.9	-22.2	-17.3	-11.6	-21.5	-17.6	総合	
-25.4	-22.9	-22.6	-21.6	-35.9	-34.3	-27.1	-23.1	-36.8	-25.9	-26.8	-14.0	-24.2	-14.1	製造業	
-30.2	-21.6	-10.2	-18.1	-28.8	-27.1	-14.5	-11.9	-32.8	-30.2	-27.7	-21.2	-33.9	-27.7	卸売業	
-35.6	-36.1	-33.1	-17.9	-30.7	-29.8	-34.0	-24.5	-23.8	-22.5	-21.9	-17.4	-24.3	-22.9	小売業	
-16.8	0.0	-9.1	-10.5	-19.3	-24.5	-12.1	-7.1	-29.5	-16.1	-1.8	-2.8	-18.7	-5.6	サービス業	
-16.6	-10.5	-8.6	1.3	-22.5	-23.0	-13.7	-5.4	-18.1	-16.6	0.0	-0.7	-14.7	-21.7	建設業	
-11.3	-10.3	-13.7	-23.3	-14.1	-7.1	-24.6	-25.7	-24.6	-16.2	-14.3	-11.3	-3.1	-12.5	不動産業	
23. 3	23. 6	23. 9	23. 12	24. 3	24. 6	24. 9	24. 12	25. 3	25. 6	25. 9	25. 12	26. 3	26. 6	関東	
-16.5	-12.5	-14.8	-7.5	-15.8	-12.2	-6.7	-7.5	-14.0	-11.8	-10.4	-6.3	-8.0	-6.5	総合	
-26.1	-22.4	-24.6	-15.8	-27.9	-18.7	-12.4	-13.6	-20.5	-13.5	-16.2	-6.4	-2.3	0.7	製造業	
-14.9	-9.6	-17.7	-10.9	-13.7	-3.3	-15.3	-16.7	-25.5	-13.2	-22.0	-19.0	-19.2	-12.8	卸売業	
-23.9	-15.9	-16.4	-11.5	-11.5	-24.1	-16.7	-8.8	-17.2	-20.7	-21.7	-14.2	-14.1	-19.3	小売業	
-16.8	-2.9	-3.7	5.3	-19.3	-7.1	4.7	7.7	-8.4	-8.8	5.8	-2.1	-15.5	-10.7	サービス業	
4.2	-3.5	-0.7	8.4	-2.0	-4.4	8.2	0.0	3.2	-3.4	5.0	8.8	0.0	-5.6	建設業	
-5.3	1.4	-9.9	-9.9	0.0	0.0	2.8	5.5	0.0	-4.5	4.5	-3.2	-6.0	3.0	不動産業	
23. 3	23. 6	23. 9	23. 12	24. 3	24. 6	24. 9	24. 12	25. 3	25. 6	25. 9	25. 12	26. 3	26. 6	首都圏	
-11.4	-5.8	-4.3	-1.3	-3.5	-3.6	-2.0	-2.1	-2.2	-1.1	0.1	1.0	2.4	1.6	総合	
-11.0	-7.8	-6.6	-5.7	-6.3	-8.5	-8.1	-7.7	-7.7	-4.8	-2.6	-1.4	0.4	-0.3	製造業	
-9.1	-6.6	-6.7	0.0	-6.5	-4.3	2.2	-3.7	-3.0	-6.2	-6.0	-1.3	-2.0	-0.5	卸売業	
-21.6	-15.6	-14.9	-10.8	-12.9	-10.4	-10.6	-13.0	-13.4	-8.7	-13.5	-11.5	-8.1	-8.5	小売業	
-17.5	-5.0	-5.4	-0.9	-2.0	-4.6	0.8	-0.4	1.7	-0.8	3.3	1.4	2.5	3.5	サービス業	
0.6	2.8	10.6	10.7	10.3	10.1	11.3	16.4	12.7	14.2	15.3	15.5	16.3	11.5	建設業	
-3.9	6.5	5.9	11.3	3.4	7.6	4.2	8.3	9.4	8.5	13.5	11.7	12.8	10.7	不動産業	
23. 3	23. 6	23. 9	23. 12	24. 3	24. 6	24. 9	24. 12	25. 3	25. 6	25. 9	25. 12	26. 3	26. 6	北陸	
-21.2	-7.0	-10.0	-6.9	-20.7	-15.5	-7.4	-2.6	-22.2	-14.8	-14.5	-7.9	-18.7	-6.7	総合	
-18.8	-3.2	-12.8	-8.9	-22.3	-22.8	-21.8	-14.3	-23.2	-27.0	-23.6	-25.9	-27.8	-19.1	製造業	
-21.2	-8.2	-14.9	-21.6	-29.5	-24.4	-15.0	8.2	-29.1	-9.9	-24.1	-3.8	-20.3	1.3	卸売業	
-35.1	-28.7	-20.0	-17.4	-34.9	-23.0	-13.6	-3.7	-38.2	-30.5	-28.6	-9.7	-26.4	-13.2	小売業	
-35.9	-1.1	-2.1	1.1	-23.8	-8.3	3.3	-2.2	-34.7	-11.1	-7.5	4.6	-23.6	-6.7	サービス業	
-5.7	-4.9	-3.8	11.9	-8.7	-3.9	22.2	12.2	-3.0	3.0	10.5	16.3	3.9	11.7	建設業	
-9.5	7.6	3.1	-6.1	6.5	6.2	0.0	1.5	4.9	12.3	3.2	-1.6	-4.5	4.5	不動産業	
23. 3	23. 6	23. 9	23. 12	24. 3	24. 6	24. 9	24. 12	25. 3	25. 6	25. 9	25. 12	26. 3	26. 6	東海	
-13.2	-9.8	-9.3	-7.2	-16.8	-14.7	-13.2	-8.8	-10.8	-12.7	-8.3	-4.8	-9.1	-8.1	総合	
-20.3	-14.1	-13.4	-15.4	-28.9	-21.8	-17.5	-14.7	-13.8	-17.9	-13.3	-9.9	-14.6	-9.0	製造業	
-12.3	-7.0	-18.0	-6.1	-19.5	-18.1	-18.9	-6.8	-24.4	-17.4	-16.3	-9.2	-18.6	-17.8	卸売業	
-20.7	-20.8	-13.7	-16.3	-19.0	-21.6	-23.4	-18.7	-18.5	-24.0	-15.7	-7.8	-13.5	-14.8	小売業	
-7.2	2.1	9.1	10.5	-0.6	-1.9	3.7	1.8	-1.2	5.1	3.5	-1.1	0.6	0.6	サービス業	
-0.4	-8.1	-3.4	0.0	-4.0	-11.2	-8.1	2.7	4.4	-3.4	2.7	8.1	2.7	-1.8	建設業	
-3.6	3.0	-3.6	3.6	-0.7	9.4	2.9	-2.2	3.0	-1.5	7.5	3.6	6.1	3.8	不動産業	
23. 3	23. 6	23. 9	23. 12	24. 3	24. 6	24. 9	24. 12	25. 3	25. 6	25. 9	25. 12	26. 3	26. 6	近畿	
-14.5	-6.2	-7.2	-0.3	-7.5	-5.2	-6.2	0.7	-8.2	-5.6	-8.3	-3.5	-9.0	-5.0	総合	
-13.1	-8.3	-11.0	-6.3	-13.3	-12.8	-10.0	-1.2	-13.1	-9.1	-13.2	-4.7	-9.3	-4.0	製造業	
-22.3	-12.0	-11.3	4.4	-10.3	-5.6	-12.8	-2.6	-13.6	-14.2	-17.8	-11.2	-15.5	-8.2	卸売業	
-21.5	-9.6	-10.6	1.3	-6.5	-8.3	-9.4	-2.3	-13.2	-5.4	-9.6	-7.6	-18.3	-14.1	小売業	
-22.4	-1.5	-1.3	0.9	-7.3	6.0	-2.3	8.7	-10.0	-4.1	-3.3	6.8	-7.6	2.4	サービス業	
-5.2	-3.3	-0.3	5.1	2.2	1.7	7.1	5.9	8.3	3.7	6.3	0.6	-0.3	-4.4	建設業	
0.5	8.7	3.9	4.3	3.7	8.5	-1.3	-0.7	4.8	7.7	0.0	2.7	3.4	3.4	不動産業	
23. 3	23. 6	23. 9	23. 12	24. 3	24. 6	24. 9	24. 12	25. 3	25. 6	25. 9	25. 12	26. 3	26. 6	中国	
-15.6	-12.4	-10.7	-4.5	-8.3	-10.1	-8.3	1.1	-11.5	-12.4	-7.2	-5.3	-7.1	-4.8	総合	
-21.7	-13.2	-14.7	-11.6	-16.3	-15.6	-12.3	1.0	-16.1	-17.0	-5.3	-7.7	-11.2	-5.9	製造業	
-27.3	-25.5	-5.1	-8.0	-11.9	-23.8	-16.8	3.0	-15.5	-21.6	-14.0	-16.8	-12.9	-5.9	卸売業	
-27.9	-29.1	-25.2	-24.7	-28.3	-25.0	-14.0	-21.2	-25.3	-23.5	-28.9	-11.3	-12.6	-13.7	小売業	
1.3	13.9	3.8	23.3	-7.4	14.6	4.9	15.9	-2.6	-5.2	3.8	2.5	-1.2	10.8	サービス業	
-1.9	-1.9	-2.9	16.9	13.6	-0.9	-1.9	7.5	1.0	8.8	0.9	-0.9	1.0	-3.8	建設業	
0.0	-13.1	-13.1	-12.7	19.7	6.5	0.0	3.2	0.0	-9.5	3.3	13.1	3.2	-7.9	不動産業	
23. 3	23. 6	23. 9	23. 12	24. 3	24. 6	24. 9	24. 12	25. 3	25. 6	25. 9	25. 12	26. 3	26. 6	四国	
-12.2	-7.5	-6.7	-2.3	-7.7	-6.1	-11.6	-3.6	-4.0	-5.4	-9.9	-1.6	-4.6	-5.4	総合	
-16.0	-9.7	-14.7	-2.3	-12.7	-14.1	-20.6	-12.7	-12.3	-12.6	-20.9	4.5	0.0	-0.8	製造業	
-10.5	-7.8	-10.8	-1.6	-4.7	-4.7	-7.9	-1.6	1.8	-3.1	-10.9	-4.8	-10.2	-8.5	卸売業	
-25.4	-21.7	-13.0	-10.0	-15.7	-11.4	-16.4	-9.0	-31.3	-13.0	-4.3	-14.1	-18.5	-16.9	小売業	
-19.6	-5.3	0.0	0.0	-1.7	1.7	-12.3	3.4	1.9	-3.4	-8.6	-5.3	-11.3	-5.7	サービス業	
6.7	4.3	7.0	2.9	0.0	-2.9	-7.2	-1.4	13.8	2.8	-4.2	5.6	4.5	-10.4	建設業	
-2.7	0.0	2.3	-2.2	-4.3	8.3	11.1	14.9	15.6	8.7	4.2	-2.1	4.4	11.1	不動産業	
23. 3	23. 6	23. 9	23. 12	24. 3	24. 6	24. 9	24. 12	25. 3	25. 6	25. 9	25. 12	26. 3	26. 6	九州北部	
-2.1	-1.5	0.7	-0.3	3.8	0.5	5.7	7.0	-1.0	7.6	-0.5	5.5	4.1	5.7	総合	
-6.1	-10.3	-3.1	-1.3	5.5	1.3	2.4	-1.9	-7.3	3.6	-1.2	4.8	2.5	5.6	製造業	
-8.1	-9.1	-9.0	2.6	-6.5	-1.3	8.9	10.5	-10.4	6.1	-11.0	-2.5	3.8	5.1	卸売業	
-13.9	0.0	-10.4	-14.0	-3.5	-7.8	-2.6	6.0	-5.2	4.2	-9.1	-4.2	-3.4	1.7	小売業	
-6.6	-6.8	0.0	-8.1	-9.2	-2.7	-1.3	8.1	4.1	8.9	4.5	11.0	-2.2	-5.6	サービス業	
15.1	10.0	13.6	13.8	20.0	7.3	19.1	15.5	11.8	12.9	9.5	17.9	16.7	16.7	建設業	
11.1	12.5	18.6	7.1	11.3	7.0	9.6	11.0	5.6	13.3	5.3	5.3	8.0	9.3	不動産業	
23. 3	23. 6	23. 9	23. 12	24. 3	24. 6	24. 9	24. 12	25. 3	25. 6	25. 9	25. 12	26. 3	26. 6	南九州	
-3.5	2.5	-2.3	5.1	5.3	3.4	2.5	3.5	-2.5	-3.6	-0.5	2.2	3.6	2.3	総合	
-4.9	2.5	-7.2	1.0	-2.2	1.8	-0.5	5.1	0.6	3.3	-4.5	2.9	6.8	4.0	製造業	
-19.2	4.1	2.0	2.0	-1.0	4.1	-1.9	-2.0	-15.7	-15.2	-15.8	-6.0	-8.1	-3.0	卸売業	

## 中小企業経営者のライフデザイン (特別設問:2026年内の賃上げ状況について)

### 1. 調査目的

健康寿命が長期化する傾向にあるなかで、今後、中小企業経営者が長く現役で活躍する可能性がある。そこで今回は、中小企業経営者に対し、現役を続ける年齢の目途や、引退後の生活イメージ等について尋ねた。また、特別質問として、昨年引き続き賃上げの状況についても調査した。

### 2. 調査対象

「全国中小企業景気動向調査」に同じ。

### 3. 調査概要

#### 問1. 若い経営者ほど事業拡大の意欲高い傾向

10年先の自社の経営展望については、「現状維持・横ばい」が49.3%と最も高く、「事業拡大(25.5%)」が続いた。「事業縮小」は6.5%、「廃業・事業譲渡予定」は4.9%、「わからない」は13.8%となった。規模が大きいほど、「事業拡大」の回答割合が高い傾向があった。

経営者の年齢階層別にみると、若い企業ほど「事業拡大」の回答割合が高い一方で、年齢が上になるにつれて、「事業縮小」「廃業・事業譲渡予定」「わからない」の回答割合が高くなる傾向にあった。

#### 問2. 現役期間に目途がない経営者は6割強

経営者として現役を続ける目途については、「具体的な年齢の目途がある」が38.4%、「具体的な年齢の目途はない」が61.6%となった。年齢の目途がある企業では「70~74歳(12.2%)」や「65~69歳(11.6%)」が高く、目途がない企業では「後継者に託せるようになるまで現役(25.7%)」や「健康が続く限り生涯現役(22.7%)」が高かった。

規模別にみると、規模が大きい企業ほど「後継者に託せるようになるまで現役」の回答割合が高く、規模が小さい企業ほど「健康が続く限り生涯現役」や「まったく考えていない」の回答割合が高かった。

#### 問3. 引退後の生活資金は約半数が「十分」

経営者を引退した後の生活資金については、「十分だと思う」が50.3%と半数に達した。対して、「まだ不十分だと思う」は24.3%となった。また、「まだ考えていない」は22.6%、「引退しない」は2.9%となった。

「十分だと思う」の内訳をみると、「貯蓄・資産がすでに十分にある(18.9%)」、「何とか(16.1%)」が高かった。また、「まだ不十分だと思う」の内訳をみると、「貯蓄・資産が十分ではない(13.5%)」、「何となく不安である(8.6%)」が高かった。

また、規模別にみると、規模が大きい企業ほど「十分だと思う」の回答割合が高く、規模が小さい企業ほど「まだ不十分だと思う」の回答割合が高かった。

年齢別にみると、年齢が上がるにつれて「十分だと思う」の回答割合が高く、若い経営者ほど「まだ考えていない」の回答割合が高かった。

#### 問4. 若年層を中心に投資信託の利用割合高まる

経営者の個人としての資産管理・運用については、「預貯金（円貨）」が65.7%と、ほかの選択肢を大きく引き離れた。以下、「投資信託（23.6%）」、「不動産（17.3%）」、「株式（17.3%）」が続いた。また、「何もしていない」は14.1%となった。特に「投資信託」は前回調査（2018年9月調査、9.5%）からの増加幅が特に大きかった。

経営者の年齢別にみると、「預貯金（円貨）」や「不動産」は年齢が上がるにつれて高い傾向にあった一方「投資信託」は若い企業で高い傾向にあった。「株式」や「個人年金保険」は、年齢による違いはあまりみられなかった。

業種別では、不動産業で「不動産」の割合が高かった。

#### 問5. 賃上げする企業は増加も引上げ率は限定的

2026年中の賃金引上げ（定期昇給分除く、賞与や一時金除く、予定を含む）については、「引き上げた」が54.9%と、前年調査（2025年3月調査、51.2%）から3.7ポイント上昇したのに対し、「引き上げなかった」は45.1%となった。

引き上げた企業の内訳を前回調査から比較すると、引上げ率4%未満の階層割合は上昇したものの、それ以上の引上げ率の階層割合は低下した。

引き上げなかった企業の内訳をみると、「今後の見通しが不透明（11.9%）」、「自社に従業員はいない（家族経営など）（10.4%）」と続いた。

#### 【問い合わせ先】

信金中央金庫 地域・中小企業研究所

（担当）奥津<sup>おくつ</sup>、鉢嶺<sup>はちみね</sup>、篠田<sup>しのだ</sup>

T E L : 03-5202-7671

F A X : 03-3278-7048

E-mail : s1000790@facetoface.ne.jp

## 特別調査 中小企業経営者のライフデザイン

【問1】社長(代表者)は、今後の10年先の自社の経営について、どのように展望していらっしゃいますか。1～5の中からお答えください。併せて、現在の社長(代表者)の年齢階層を下記の6～0の中から1つ選んでお答えください。

【問1】今後10年先の自社の経営展望と社長の年齢階層

(単位:%)

選択肢	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	
	10年先の自社の経営展望					社長(代表者)の年齢階層					
	事業拡大	現状維持・横ばい	事業縮小	廃業・事業譲渡予定	わからない	20歳代、30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代以上	
全体	25.5	49.3	6.5	4.9	13.8	3.0	13.8	32.0	29.2	22.1	
地域別	北海道	18.1	55.9	8.5	4.8	12.7	3.0	12.1	30.4	30.5	24.0
	東北	20.7	49.8	8.4	5.0	16.1	3.6	13.2	26.4	32.6	24.2
	関東	27.7	50.6	6.0	4.2	11.6	3.1	13.7	31.5	26.9	24.7
	首都圏	22.5	48.2	6.2	6.1	17.1	2.1	10.5	31.3	29.9	26.2
	北陸	23.9	47.8	6.2	5.4	16.6	1.7	16.6	32.0	29.7	20.0
	東海	31.4	47.9	5.9	4.1	10.7	2.9	15.1	33.6	31.7	16.7
	近畿	34.0	46.1	5.0	3.7	11.2	3.7	14.6	34.1	28.8	18.8
	中国	25.2	51.4	8.4	5.1	9.9	3.6	15.6	37.2	23.3	20.3
	四国	21.1	48.6	8.6	5.9	15.7	5.2	13.7	30.8	27.4	22.9
九州北部	26.2	52.2	4.9	5.1	11.6	3.0	16.9	32.5	28.0	19.6	
南九州	20.8	52.2	7.1	4.5	15.4	3.4	20.2	31.0	25.3	20.1	
規模別	1～4人	12.9	46.9	9.6	9.7	20.9	2.9	11.9	28.4	28.1	28.7
	5～9人	19.5	54.8	7.4	4.2	14.1	3.0	13.9	33.6	28.6	20.8
	10～19人	28.4	53.9	5.0	2.4	10.3	3.2	15.4	33.6	29.1	18.7
	20～29人	33.3	52.0	3.4	1.6	9.8	3.1	15.2	34.2	28.3	19.1
	30～39人	38.4	49.8	2.9	2.0	6.8	2.0	15.5	36.4	30.7	15.5
	40～49人	44.6	45.9	3.5	0.9	5.1	3.6	15.8	32.8	31.4	16.5
	50～99人	50.4	41.3	2.3	0.4	5.5	3.0	13.2	35.3	31.6	16.9
	100～199人	59.2	31.0	2.4	0.4	7.1	1.6	15.4	31.5	38.2	13.4
	200～300人	65.8	28.2	0.0	0.9	5.1	2.6	14.8	33.9	33.9	14.8
業種別	製造業	28.8	49.4	5.8	3.9	12.1	2.8	14.3	33.4	29.0	20.4
	卸売業	27.4	46.2	7.5	4.4	14.6	2.6	12.0	32.9	31.7	20.8
	小売業	16.4	48.1	9.3	8.6	17.5	2.7	12.5	28.2	29.2	27.4
	サービス業	25.0	47.4	6.8	5.6	15.3	3.5	14.1	32.2	28.6	21.6
	建設業	27.1	54.5	4.4	3.0	11.0	2.9	14.5	33.2	29.1	20.3
	不動産業	26.1	49.2	5.3	5.3	14.1	3.8	15.2	30.4	26.9	23.7
経営者年齢別	20、30歳代	55.0	34.0	3.0	2.2	5.9					
	40歳代	41.9	46.1	3.0	0.8	8.2					
	50歳代	28.6	52.6	5.5	2.0	11.4					
	60歳代	21.0	51.5	7.8	5.5	14.2					
	70歳代以上	13.0	46.1	8.8	11.2	20.9					

<参考> 過去調査結果

	10年先の自社の経営展望					社長(代表者)の年齢階層				
	事業拡大	現状維持・横ばい	事業縮小	廃業・事業譲渡予定	わからない	20歳代、30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代以上
2018年9月調査	27.1	49.4	6.7	4.3	12.4	3.0	16.2	25.7	32.9	22.2

【問2】社長(代表者)は、経営者としていつ頃まで現役を続けたいとお考えですか。具体的な年齢の目途がある方は1～6の中から、そうでない方は7～0の中から、最も当てはまるものを1つ選んでお答えください。

【問2】現役を続ける目途

(単位:%)

選択肢		1	2	3	4	5	6	7	8	9	0		
		具体的な年齢の目途がある						具体的な年齢の目途はない					
		60歳未満	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80歳以上	健康が続く限り生涯現役	後継者に託せるようになるまで現役	生活資金の見通しがつくまで現役	まったく考えていない		
全 体		38.4	1.4	4.6	11.6	12.2	6.5	2.0	61.6	22.7	25.7	1.9	11.4
地 域 別	北 海 道	38.7	1.8	4.7	12.0	10.7	8.5	1.1	61.3	20.4	30.6	1.1	9.3
	東 北	40.7	0.7	5.4	11.8	13.0	7.6	2.1	59.3	21.2	25.1	1.8	11.2
	関 東	37.7	1.6	4.4	11.7	12.2	6.0	1.8	62.3	22.8	29.1	1.8	8.5
	首 都 圏	32.8	1.1	3.3	8.7	10.4	6.5	2.9	67.2	26.0	22.1	2.3	16.8
	北 陸	38.4	1.4	4.3	12.9	13.4	4.7	1.7	61.6	24.2	26.4	2.6	8.4
	東 海	42.6	1.4	5.6	13.1	15.0	6.4	1.2	57.4	21.0	27.2	1.2	7.9
	近 畿	44.9	1.7	6.0	15.5	13.7	5.9	2.1	55.1	18.9	27.5	1.4	7.3
	中 国	41.1	2.3	4.3	12.8	13.4	5.7	2.5	58.9	19.9	26.7	2.8	9.4
	四 国	35.8	1.2	4.2	10.1	9.6	8.4	2.2	64.2	23.7	26.2	2.2	12.1
九 州 北 部	36.3	1.1	6.0	11.8	11.4	4.9	1.1	63.7	23.7	27.2	1.3	11.5	
南 九 州	35.6	1.4	4.2	9.1	10.6	8.5	1.8	64.4	26.2	19.7	2.5	16.0	
規 模 別	1 ～ 4 人	33.8	1.3	3.2	8.8	10.6	6.9	3.0	66.2	31.8	15.4	3.9	15.1
	5 ～ 9 人	38.4	1.5	4.3	11.2	12.6	7.3	1.6	61.6	23.4	25.6	1.3	11.2
	10 ～ 19 人	41.9	1.6	6.5	13.2	12.7	6.4	1.4	58.1	18.7	29.7	1.1	8.5
	20 ～ 29 人	42.6	1.1	5.8	13.8	13.6	6.3	2.0	57.4	15.4	32.1	0.5	9.4
	30 ～ 39 人	43.3	0.7	8.0	14.0	13.1	6.6	0.9	56.7	14.3	33.5	0.3	8.6
	40 ～ 49 人	43.9	1.8	4.7	15.9	14.2	5.7	1.6	56.1	11.6	35.3	0.1	9.0
	50 ～ 99 人	39.8	1.4	5.0	13.7	12.7	5.1	1.9	60.2	12.7	39.0	0.3	8.3
	100 ～ 199 人	36.2	2.0	2.4	15.7	11.4	3.9	0.8	63.8	12.2	46.1	0.4	5.1
200 ～ 300 人	38.5	0.9	4.3	12.8	14.5	4.3	1.7	61.5	13.7	36.8	0.0	11.1	
業 種 別	製 造 業	40.5	1.4	5.4	12.6	13.1	5.8	2.3	59.5	19.2	28.4	1.5	10.4
	卸 売 業	40.6	1.2	5.3	11.6	13.3	7.8	1.5	59.4	21.7	25.0	1.5	11.2
	小 売 業	35.3	1.5	3.8	9.5	10.8	7.6	2.2	64.7	28.1	19.5	3.1	14.0
	サ ー ビ ス 業	35.9	1.3	4.2	11.1	11.0	6.1	2.3	64.1	24.5	24.4	2.4	12.8
	建 設 業	39.2	1.2	4.4	13.3	12.4	6.5	1.3	60.8	21.4	29.3	1.4	8.7
不 動 産 業	35.5	2.0	3.6	10.1	11.0	6.3	2.6	64.5	26.5	23.3	1.7	13.0	
経 営 者 年 齢 別	20、30 歳代	37.2	8.9	6.5	11.9	5.9	3.0	1.1	62.8	17.8	22.1	2.2	20.8
	40 歳代	41.6	3.3	9.8	15.4	9.6	2.8	0.7	58.4	19.1	24.2	2.7	12.3
	50 歳代	40.6	1.8	7.7	15.7	11.0	3.4	0.9	59.4	20.2	25.3	1.9	12.0
	60 歳代	41.5	0.1	2.2	13.5	19.2	5.8	0.8	58.5	21.0	26.4	1.5	9.7
	70 歳代以上	28.9	0.2	0.0	1.0	7.0	14.6	6.2	71.1	31.8	27.1	1.7	10.6

<参考> 過去調査結果

		具体的な年齢の目途がある						具体的な年齢の目途はない					
		60歳未満	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80歳以上	健康が続く限り生涯現役	後継者に託せるようになるまで現役	生活資金の見通しがつくまで現役	まったく考えていない		
2018年9月調査		38.2	1.4	4.5	12.0	12.6	6.0	1.7	61.8	23.3	27.5	1.8	9.2

【問3】社長(代表者)は、経営者を引退した後の生活資金についてどのようにお考えですか。最も当てはまるものを1つ選んでお答えください。

【問3】経営者を引退した後の生活資金

(単位:%)

選択肢	十分だと思う					まだ不十分だと思う					まだ考えていない	引退しない	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0			
	貯蓄・資産がすでに十分にある	会社からの退職金が見込める	年金・保険が見込める	何とかなる	貯蓄・資産が十分ではない	会社からの退職金が見込めない	年金・保険が見込めない	何となく不安である					
全 体	50.3	18.9	8.6	6.7	16.1	24.3	13.5	1.4	0.8	8.6	22.6	2.9	
地 域 別	北 海 道	58.5	21.4	10.2	8.1	18.8	23.0	12.4	0.8	1.1	8.7	17.0	1.5
	東 北	47.1	14.0	9.2	8.5	15.4	28.5	14.0	2.1	1.2	11.2	21.9	2.5
	関 東	48.0	17.0	8.5	6.3	16.1	30.0	18.0	1.7	1.0	9.2	20.5	1.5
	首 都 圏	48.3	21.1	8.0	4.8	14.4	20.8	10.4	0.9	0.8	8.7	26.7	4.2
	北 陸	46.5	12.6	5.8	12.3	15.9	28.9	16.6	1.9	1.4	9.0	21.5	3.1
	東 海	53.5	19.7	9.7	5.6	18.6	23.4	13.5	1.8	0.5	7.6	20.5	2.6
	近 畿	52.2	20.8	9.2	6.1	16.1	23.4	13.8	1.3	0.6	7.7	22.1	2.3
	中 国	46.8	15.0	7.6	8.1	16.1	26.8	15.8	2.3	0.5	8.2	23.9	2.5
	四 国	47.6	15.9	6.2	6.9	18.6	26.3	16.6	1.7	1.0	6.9	23.8	2.2
九 州 北 部	54.8	18.8	11.9	8.4	15.6	24.5	14.0	1.0	0.2	9.4	18.8	1.9	
南 九 州	45.1	15.9	6.1	8.2	14.9	26.7	14.8	1.7	1.3	9.1	23.8	4.3	
規 模 別	1 ～ 4 人	39.9	13.0	3.5	7.2	16.3	33.7	17.6	2.0	1.6	12.4	22.4	4.1
	5 ～ 9 人	48.9	16.8	7.2	8.0	16.8	25.8	14.7	1.6	0.7	8.9	22.5	2.7
	10 ～ 19 人	53.2	19.8	10.7	6.9	15.8	22.3	12.9	1.3	0.3	7.7	22.8	1.7
	20 ～ 29 人	57.5	22.5	12.9	6.3	15.8	16.7	9.6	0.8	0.5	5.9	23.7	2.0
	30 ～ 39 人	62.8	25.3	12.2	7.0	18.4	15.2	9.6	0.9	0.0	4.8	19.7	2.2
	40 ～ 49 人	61.8	27.0	14.5	4.6	15.7	13.9	9.3	0.5	0.3	3.8	22.7	1.7
	50 ～ 99 人	64.7	31.1	15.9	3.9	13.8	8.2	4.7	0.3	0.0	3.2	24.1	2.9
	100～199人	67.5	31.0	21.0	3.2	12.3	7.5	4.0	0.8	0.0	2.8	23.4	1.6
200～300人	65.5	36.2	13.8	0.9	14.7	3.4	2.6	0.0	0.0	0.9	25.9	5.2	
業 種 別	製 造 業	49.8	17.7	9.2	7.2	15.7	23.2	12.6	1.6	0.7	8.3	24.2	2.7
	卸 売 業	52.4	20.0	8.8	7.2	16.4	23.1	12.0	1.6	0.5	9.1	22.0	2.5
	小 売 業	43.5	15.8	4.3	7.0	16.4	31.8	16.7	1.7	1.1	12.3	21.4	3.4
	サ ー ビ ス 業	46.8	17.0	7.4	5.6	16.8	27.3	15.7	1.4	1.7	8.5	22.6	3.3
	建 設 業	54.7	20.1	12.3	7.0	15.3	20.1	12.4	0.8	0.5	6.4	22.8	2.4
	不 動 産 業	58.4	28.0	8.6	4.7	17.2	18.7	11.1	0.9	0.5	6.1	19.7	3.2
経 営 者 年 齢 別	20、30歳代	32.0	8.7	8.9	4.1	10.3	28.7	19.2	0.8	0.8	7.9	36.6	2.7
	40歳代	40.2	11.2	10.9	4.5	13.5	28.5	19.2	1.2	0.7	7.4	28.5	2.7
	50歳代	45.4	15.7	10.0	5.2	14.5	27.4	16.4	1.6	0.8	8.7	24.7	2.4
	60歳代	54.9	20.6	8.2	8.5	17.6	21.9	11.3	1.3	1.0	8.4	20.7	2.4
	70歳代以上	60.0	27.3	5.4	8.6	18.9	19.4	7.5	1.6	0.7	9.6	16.4	4.1

<参考> 過去調査結果

	十分だと思う					まだ不十分だと思う					まだ考えていない	引退しない
	1	2	3	4	5	6	7	8	9			
	貯蓄・資産がすでに十分にある	会社からの退職金が見込める	年金・保険が見込める	何とかなる	貯蓄・資産が十分ではない	会社からの退職金が見込めない	年金・保険が見込めない	何となく不安である				
2018年9月調査	50.5	17.8	6.8	8.8	17.0	27.4	14.2	1.3	1.4	10.5	19.8	2.3

【問4】社長(代表者)は、個人としてどのような資産管理・運用をされていますか。下記の1～0の中から主なものについて3つ以内で選んでお答えください。

【問4】社長(代表者)の個人としての資産管理・運用

(単位:%)

選択肢	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	
	預貯金 (円貨)	外貨預 金	債券(国 債・社債 等)	投資信 託	株式	不動産	個人年 金保険	共済等 その他 保険商 品	仮想通 貨	何もして いない	
全 体	65.7	2.5	2.6	23.6	17.3	17.3	16.4	12.2	0.5	14.1	
地 域 別	北 海 道	69.4	1.7	3.0	21.0	12.4	14.8	14.6	12.5	0.2	14.4
	東 北	59.3	2.1	1.6	21.9	13.8	17.2	22.8	13.3	0.5	18.0
	関 東	65.3	3.3	2.0	28.9	19.9	15.3	18.8	12.9	0.7	14.6
	首 都 圏	67.9	2.1	2.6	18.4	14.4	18.5	11.0	8.9	0.4	15.4
	北 陸	60.6	3.9	2.7	23.0	16.4	12.6	21.6	14.5	0.6	15.1
	東 海	65.3	3.6	3.6	27.6	25.1	18.3	17.9	14.4	0.4	10.1
	近 畿	66.4	3.1	2.9	29.9	24.3	20.3	17.4	12.5	0.6	11.2
	中 国	64.9	1.7	2.5	25.3	16.5	16.7	23.7	13.7	1.2	12.8
	四 国	67.7	2.5	3.5	24.1	16.2	14.2	15.4	10.2	0.0	18.4
	九 州 北 部	69.4	1.3	1.6	27.5	12.3	16.1	18.6	13.7	0.0	8.8
南 九 州	58.4	1.4	1.8	16.5	9.5	16.0	15.8	15.8	0.4	21.1	
規 模 別	1 ～ 4 人	60.0	1.5	2.1	18.5	11.2	17.7	15.7	12.5	0.5	19.4
	5 ～ 9 人	65.8	2.4	1.9	22.9	13.6	16.1	17.6	13.6	0.5	14.1
	10 ～ 19 人	67.1	2.6	2.7	27.2	17.6	19.1	18.2	12.8	0.4	11.3
	20 ～ 29 人	70.5	3.3	2.8	28.2	21.4	15.2	17.6	12.0	0.6	10.4
	30 ～ 39 人	72.7	5.0	3.8	28.8	27.5	15.8	18.0	10.2	0.3	8.6
	40 ～ 49 人	72.3	3.2	4.6	27.4	29.0	17.7	13.7	9.4	0.3	9.5
	50 ～ 99 人	72.1	3.5	3.4	29.6	30.6	19.2	14.0	10.0	0.3	8.1
	100 ～ 199 人	70.3	3.3	4.1	25.6	30.1	15.0	10.2	11.4	0.0	10.6
	200 ～ 300 人	79.8	5.3	6.1	23.7	36.8	16.7	14.0	7.9	0.0	4.4
	業 種 別	製 造 業	67.5	2.7	2.8	25.0	18.0	11.1	17.6	13.4	0.4
卸 売 業		68.1	2.8	3.2	23.6	20.6	15.7	16.0	11.8	0.2	12.9
小 売 業		62.7	2.0	2.1	21.2	14.6	15.9	16.6	11.5	0.4	16.9
サ ー ビ ス 業		65.1	2.5	2.8	22.9	15.2	13.6	15.3	10.4	0.7	15.2
建 設 業		66.0	2.3	2.4	24.4	15.5	19.7	17.1	13.4	0.7	12.8
不 動 産 業		61.8	2.6	2.3	22.7	21.8	47.6	13.0	9.8	0.5	9.4
経 営 者 年 齢 別	20、30 歳 代	58.0	3.0	2.2	32.4	18.3	13.4	17.4	11.7	0.8	16.9
	40 歳 代	60.3	3.3	2.9	31.8	20.2	14.3	17.6	16.6	0.6	12.6
	50 歳 代	66.0	2.3	2.5	26.7	17.3	16.3	18.5	13.4	0.6	12.1
	60 歳 代	68.2	2.8	2.9	21.8	17.5	17.7	16.5	11.6	0.4	14.1
	70 歳 代 以上	66.6	1.7	2.3	15.6	15.7	20.8	12.7	8.7	0.2	17.3

<参考> 過去調査結果

	預貯金 (円貨)	外貨預 金	債券(国 債・社債 等)	投資信 託	株式	不動産	個人年 金保険	共済等 その他 保険商 品	仮想通 貨	何もして いない
2018年9月調査	66.9	2.0	2.3	9.5	12.0	22.2	21.2	12.4	0.5	17.0

(備考) 最大3つまで複数回答

【問5】(特別設問)貴社では、人材定着などに向けて、2026年中に賃金(定期昇給分除く、賞与や一時金除く)の引上げを実施(実施予定を含む)しますか。引上げる場合はその賃金引上げ率について1から4の中から1つ選んでお答えください。また、引上げない場合はその理由について5から0の中から1つ選んでお答えください。

【問5】賃金引上げ率もしくは引上げ未実施理由

(単位:%)

選択肢		賃金を引き上げた(引上げ率)				賃金を引き上げなかった(理由)							
		0%以上 2%未満	2%以上 4%未満	4%以上 6%未満	6%以上	賃上げ に見合う 価格転 嫁がで きてない	同業や 同地域 内の他 社が上 げてい ない	今後の 業績見 通しが 不透明	売上の 低迷や 伸び悩 み	これま でに賃 金を引 上げ済 み	自社に 従業員 はいな い(家族 経営な ど)		
全 体		54.9	24.3	21.6	7.5	1.5	45.1	9.6	1.3	11.9	4.3	7.7	10.4
地 域 別	北 海 道	55.6	22.7	24.3	7.7	0.9	44.4	7.9	1.9	11.4	5.5	10.1	7.6
	東 北	57.0	24.8	20.7	9.3	2.2	43.0	8.7	1.1	12.1	4.4	7.7	9.0
	関 東	58.6	22.6	24.7	9.6	1.6	41.4	9.5	1.4	11.6	4.8	6.8	7.3
	首 都 圏	48.6	23.2	17.5	6.6	1.3	51.4	11.7	1.4	13.1	4.7	6.5	14.0
	北 陸	55.2	19.5	25.3	9.1	1.3	44.8	9.1	0.8	10.2	5.0	7.2	12.5
	東 海	63.6	27.8	24.9	9.3	1.6	36.4	7.2	0.7	9.9	3.2	7.9	7.3
	近 畿	61.9	26.3	25.5	8.2	1.9	38.1	8.7	0.8	10.4	3.7	7.4	7.3
	中 国	57.8	23.1	25.0	8.2	1.4	42.2	9.6	0.9	11.0	4.3	8.2	8.1
	四 国	51.6	24.2	21.2	5.0	1.3	48.4	7.8	1.5	12.3	3.8	9.8	13.1
規 模 別	九 州 北 部	49.8	27.9	18.0	3.2	0.6	50.2	10.6	2.2	12.5	3.9	9.0	12.0
	南 九 州	41.0	22.3	13.5	3.2	2.0	59.0	11.5	2.0	16.4	4.1	9.4	15.6
業 種 別	1 ~ 4 人	30.7	16.4	9.5	3.4	1.3	69.3	12.1	1.3	15.6	5.5	6.9	27.9
	5 ~ 9 人	53.7	26.6	18.8	7.0	1.4	46.3	13.7	1.8	13.7	6.0	8.6	2.5
	10 ~ 19 人	66.0	29.1	27.2	8.2	1.5	34.0	8.8	1.0	10.8	3.9	8.7	0.8
	20 ~ 29 人	73.8	31.0	30.8	9.9	2.0	26.2	5.7	1.1	9.2	1.9	7.8	0.5
	30 ~ 39 人	76.1	30.0	33.6	10.9	1.6	23.9	5.8	1.2	6.6	2.5	7.7	0.1
	40 ~ 49 人	77.5	27.4	35.8	12.6	1.8	22.5	4.4	1.0	6.5	2.5	7.2	0.8
	50 ~ 99 人	81.8	29.3	36.4	14.6	1.5	18.2	1.9	0.8	5.1	1.7	8.5	0.1
	100 ~ 199 人	83.9	26.1	41.4	15.3	1.2	16.1	4.0	0.4	4.4	0.4	6.4	0.4
業 種 別	200 ~ 300 人	88.8	29.3	40.5	16.4	2.6	11.2	0.0	0.0	4.3	0.9	5.2	0.9
	製 造 業	61.2	25.0	25.6	9.1	1.5	38.8	9.7	0.9	11.4	4.5	6.9	5.5
	卸 売 業	55.3	25.8	21.5	6.6	1.4	44.7	10.4	1.5	11.4	5.3	6.7	9.4
	小 売 業	41.5	20.6	15.3	4.2	1.3	58.5	10.7	1.4	13.0	6.6	7.7	19.1
	サ ー ビ ス 業	52.9	23.9	20.3	7.5	1.3	47.1	10.3	1.4	11.1	3.9	8.4	12.0
建 設 業	63.0	27.5	25.0	8.7	1.8	37.0	8.5	1.5	12.0	2.2	7.8	4.9	
不 動 産 業	44.0	20.9	14.8	6.7	1.6	56.0	6.5	1.5	12.9	2.1	11.7	21.3	

<参考> 過去調査結果

	賃金を引き上げた(引上げ率)				賃金を引き上げなかった(理由)							
	0%以上 2%未満	2%以上 4%未満	4%以上 6%未満	6%以上	賃上げ に見合う 価格転 嫁がで きてない	同業や 同地域 内の他 社が上 げてい ない	今後の 業績見 通しが 不透明	売上の 低迷や 伸び悩 み	これま でに賃 金を引 上げ済 み	自社に 従業員 はいな い(家族 経営な ど)		
2025年3月調査	51.2	21.4	19.7	7.9	2.1	48.8	11.0	2.0	12.5	5.8	7.5	9.9
2024年3月調査	49.0	24.7	17.7	5.2	1.4	51.0	12.6	2.2	13.4	5.8	6.1	11.0

特別調査

中小企業経営者のライフデザイン

問1. 社長(代表者)は、今後の10年先の自社の経営について、どのように展望していらっしゃいますか。1~5の中からお答えください。併せて、現在の社長(代表者)の年齢階層を下記の6~0の中から1つ選んでお答えください。

10年先の自社の経営展望

- 1. 事業拡大
2. 現状維持・横ばい
3. 事業縮小
4. 廃業・事業譲渡予定
5. わからない

社長(代表者)の年齢階層

- 6. 20歳代、30歳代
7. 40歳代
8. 50歳代
9. 60歳代
0. 70歳代以上

回答欄

経営展望 1.~5.

[Input box]

66

代表者年齢 6.~0.

[Input box]

70

問2. 社長(代表者)は、経営者としていつ頃まで現役を続けたいとお考えですか。具体的な年齢の目途がある方は1~6の中から、そうでない方は7~0の中から、最も当てはまるものを1つ選んでお答えください。

具体的な年齢の目途がある

- 1. 60歳未満
2. 60~64歳
3. 65~69歳
4. 70~74歳
5. 75~79歳
6. 80歳以上

具体的な年齢の目途はない

- 7. 健康が続く限り生涯現役
8. 後継者に託せるようになるまでは現役
9. 生活資金の見通しがつくまで現役
0. まったく考えていない

回答欄

1.~0.

[Input box]

71

75

問3. 社長(代表者)は、経営者を引退した後の生活資金についてどのようにお考えですか。最も当てはまるものを1つ選んでお答えください。

十分だと思う

- 1. 貯蓄・資産がすでに十分にある
2. 会社からの退職金が見込める
3. 年金・保険が見込める
4. 何とかなる
9. まだ考えていない

まだ不十分だと思う

- 5. 貯蓄・資産が十分ではない
6. 会社からの退職金が見込めない
7. 年金・保険が見込めない
8. 何となく不安である
0. 引退しない

回答欄

1.~0.

[Input box]

76

80

問4. 社長(代表者)は、個人としてどのような資産管理・運用をいらっしゃいますか。下記の1~0の中から主なものについて3つ以内で選んでお答えください。

- 1. 預貯金(円貨)
2. 外貨預金
3. 債券(国債・社債等)
4. 投資信託
5. 株式
6. 不動産
7. 個人年金保険
8. 共済等その他保険商品
9. 仮想通貨
0. 何もしていない

回答欄

1.~0.

[Input box]

81

85

問5. 特別設問 貴社では、人材定着などに向けて、2026年中に賃金(定期昇給分除く、賞与や一時金除く)の引上げを実施(実施予定を含む)しますか。引上げる場合はその賃金引上げ率について1から4の中から1つ選んでお答えください。また、引上げない場合はその理由について5から0の中から1つ選んでお答えください。

(引上げ)

- 1. 0%以上2%未満
2. 2%以上4%未満
3. 4%以上6%未満
4. 6%以上

(引上げない)

- 5. 賃上げに見合う価格転嫁ができてない
6. 同業や同地域内の他社が上げていない
7. 今後の業績見通しが不透明
8. 売上の低迷や伸び悩み
9. これまでに賃金を引上げ済み
0. 自社に従業員はいない(家族経営など)

回答欄

1.~0.

[Input box]

86

90

調査員のコメント

[Text area for surveyor comments]

お忙しいところご協力いただきましてありがとうございました。